

平成26年度 施策評価表

平成27年9月

いなべ市

基本計画	担当部	ページ
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		
充実した公共交通網の整備の推進	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	3
暮らしを支える上水道の充実	水道部	5
【水】美しい水環境の創出	水道部	7
【市】美しい水環境の創出	市民部	9
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	11
正確な土地情報整備の推進	建設部	13
第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりを目指して		
【総】防災対策の計画的な推進	総務部	15
【建】防災対策の計画的な推進	建設部	17
消防組織強化による消防力向上	総務部	19
自主防災組織による地域防災力の充実	総務部	21
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	23
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	25
資源循環型社会の形成	市民部	27
快適な生活環境整備の推進	市民部	29
【都市】みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	31
【教育】みどり豊かなまちづくりの推進	教育委員会	33
【都市】調和のとれた居住環境整備の推進	都市整備部	35
【建】調和のとれた居住環境整備の推進	建設部	37
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		
【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	39
【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	41
【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	43
【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	45
【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	47
【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	49
教職員の資質の向上	教育委員会	51
青少年の夢を育む地域社会の醸成	教育委員会	53
生涯学習による人づくりの推進	教育委員会	55
生涯学習環境の充実	教育委員会	57
多彩で個性ある文化の創造	教育委員会	59
生涯スポーツの振興	教育委員会	61
第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		
市民が参加する福祉のまちづくりの推進	福祉部	63
安心して産み育てられる子育て環境の充実	健康こども部	65
保育サービス・子育て支援サービスの充実	健康こども部	67
子育て相談、育児支援体制の推進	健康こども部	69
生活弱者に対する支援策の推進	健康こども部	71
高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進	福祉部	73
いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	75
みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	77
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	79
障がい者の自立の促進	福祉部	81
こころの健康づくりの推進	福祉部	83
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	85
子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	健康こども部	87
地域医療体制の充実	健康こども部	89
安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	市民部	91
安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営	市民部	93
適正な生活保護施策の推進	福祉部	95
安心して暮らせる社会保障の充実	市民部	97
第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		
【農業関係】魅力ある農林業の振興	農林商工部	99
【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興	農林商工部	101
強い農林業基盤の整備	農林商工部	103
農業生産に必要な優良農地の確保	農林商工部	105
企業立地による産業の振興	都市整備部	107
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	109
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	111
農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進	農林商工部	113
労働環境の向上	農林商工部	115
消費者保護の推進	農林商工部	117
第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		
コミュニティ活動の推進	総務部	119
市民参画のまちづくりの推進	企画部	121
女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	123
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	125
児童生徒の国際交流の推進	教育委員会	127

※ 優先順位における「空白」は、完了及び廃止事業、又はH26新規事業及び新たに評価対象とした事業

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	充実した公共交通網の整備の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	鉄道交通の整備やバス交通などにより、充実した公共交通網の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
鉄道利用者数 1	万人	247	243 (260)	268	268
指標と意図との関係	鉄道利用者数が増加することは、地域住民の大切な交通手段が確保されていることを示し、充実した公共交通網の整備の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
福祉バス利用者数 2	人	101,787	99,888 (116,000)	117,000	117,000
駐輪場・駐車場利用率	%	75	75 (95)	95	95
備考	1 鉄道利用者数の目標数値は、平成24年1月発行の三岐鉄道北勢線需要予測(再実施)からの抜粋に変更。 2 参考指標名及びH27年度目標値変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	183,905	208,929	199,375
人件費	19,050	19,050	19,050
合計(施策総事業費)	202,955	227,979	218,425

4 達成状況(評価)

三岐鉄道北勢線利用者数は、東員町にオープンした大型ショッピングセンターの影響で増えましたが目標数値には達していません。福祉バス利用者数は、4町とも減っており通院客が減っていると推測しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

三岐鉄道北勢線の運営・利用者の状況は厳しい状況が継続しており、利用促進だけでなく事業者に対し経営努力を促す必要があります。福祉バスについては、運行の安全性を高めていく必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

三岐鉄道北勢線には運営補助金、三岐鉄道三岐線には安全対策補助金をそれぞれ沿線市町が協調補助金として支出し、安定した運営及び安全確保を図ります。
福祉バスについては、大安ルートを2路線から3路線に増設し、全てのバスを総合病院に向かわせて利用者の利便性を図ります。また、運転業務を外部委託へ変更して更なる安全運行を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 三岐鉄道支援事業	輸送人員	万人	246.0	25	90,236	6,750	96,986	B	都市整備部 交通政策課	継続	1	1
			243.0	26	87,321	6,750	94,071					
			239.0	27	86,962	6,750	93,712					
2 福祉バス運行事業	利用者数	人	103,263.0	25	77,780	11,625	89,405	C	都市整備部 交通政策課	継続	2	2
			99,888.0	26	82,276	11,625	93,901					
			102,885.0	27	110,617	11,625	122,242					
3 駐輪場・駐車場管理 事業	利用率	%	75.0	25	15,839	450	16,289	C	都市整備部 交通政策課	継続	3	3
			75.0	26	39,287	450	39,737					
			95.0	27	1,751	450	2,201					
4 新交通システム建設 促進事業	理事会・幹事会の出 席	回	5.0	25	50	225	275	C	都市整備部 交通政策課	継続	4	4
			3.0	26	45	225	270					
			2.0	27	45	225	270					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			合計	25	183,905	19,050	202,955					
				26	208,929	19,050	227,979					
				27	199,375	19,050	218,425					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	幹線道路網の整備や生活道路網の整備などにより、快適な道路網の充実に図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
市道の改良延長	km	473	530 (474)	475	475
指標と意図との関係	改良延長が増加することによりは、未整備道路が減少し快適な道路網の充実に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	580,300	586,744	523,015
人件費	65,325	67,500	65,325
合計(施策総事業費)	645,625	654,244	588,340

4 達成状況(評価)

通勤や通学の利用者や高齢者など誰もが安心して快適に通行できるように生活道路、歩道の整備を行いました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

引き続き、生活道路、歩道の整備を行います。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

道路ネットワークの整備と安全な道路空間の構築による安心・快適で活力あるまちづくりを図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 県単道路改良事業	進捗率	0	0.0	25	0	0	0	-	建設部 建設課	継続	8	8
			0.0	26	0	0	0					
			0.0	27	100	0	100					
2 市単独河川維持改良事業	進捗率	0	0.0	25	5,200	750	5,950	-	建設部 建設課	継続	7	7
			0.0	26	10,571	750	11,321					
			0.0	27	9,950	750	10,700					
3 河川道路橋梁災害復旧事業	進捗率	0	0.0	25	1,000	750	1,750	-	建設部 建設課	継続	6	6
			0.0	26	68,347	750	69,097					
			0.0	27	250	750	1,000					
4 市単独道路改良事業	進捗率	0	0.0	25	15,550	7,500	23,050	-	建設部 建設課	継続	5	5
			0.0	26	33,233	7,500	40,733					
			0.0	27	27,000	7,500	34,500					
5 道路橋梁維持補修事業	進捗率	0	0.0	25	107,792	15,000	122,792	-	建設部 建設課	継続	3	3
			0.0	26	132,557	15,000	147,557					
			0.0	27	96,897	15,000	111,897					
6 簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	25	3,272	750	4,022	D	建設部 管理課	継続	10	10
			4.0	26	3,445	1,125	4,570					
			4.0	27	3,372	750	4,122					
7 社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	6.0	25	1,014	750	1,764	A	建設部 建設課	継続	2	2
			9.0	26	1,108	750	1,858					
			6.0	27	748	750	1,498					
8 高速道路整備促進事業	活動回数	回	7.0	25	4,995	7,875	12,870	B	建設部 高速道路対策課	継続	9	9
			10.0	26	6,487	10,500	16,987					
			10.0	27	681	7,875	8,556					
9 防災・安全交付金事業	修繕整備率	%	100.0	25	45,000	15,000	60,000	-	建設部 建設課	継続	4	4
			100.0	26	110,536	15,000	125,536					
			100.0	27	110,000	15,000	125,000					
10 道路台帳整備事業	台帳整備率	%	100.0	25	5,289	1,950	7,239	A	建設部 管理課	継続	11	11
			100.0	26	3,815	1,125	4,940					
			0.0	27	5,000	1,950	6,950					
11 社会資本整備総合交付金事業	道路整備率	%	82.0	25	391,188	15,000	406,188	A	建設部 建設課	継続	1	1
			85.0	26	216,645	15,000	231,645					
			90.0	27	269,017	15,000	284,017					
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	25	580,300	65,325	645,625				
					26	586,744	67,500	654,244				
					27	523,015	65,325	588,340				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	暮らしを支える上水道の充実		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	維持管理や整備と適切な運営を進め、暮らしを支える上水道の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
給水原価(低下が望ましい) 1	円	143	143 (143)	143	143
指標と意図との関係	給水原価を抑制することは、水道事業費用全体の削減になり、その結果、維持管理や整備に費用投入が可能となるため、水道事業の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
有収率 2	%	78	76 (85)	92	92
簡易水道地区数	地区	3	2 (2)	2	2
備考	1 給水原価 = (総費用 - 受託工事費 - 材料及び不用品売却原価 - 付帯事務費 - 特別損失) ÷ 年間総有収水量 2 有収水量1立法メートル当たりについて、どれだけの費用を掛けているかを示す。有収率 = 年間有収水量 ÷ 年間配水量 × 100				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	526,405	600,891	1,082,230
人件費	81,750	86,025	83,100
合計(施策総事業費)	608,155	686,916	1,165,330

4 達成状況(評価)

施策目標である給水原価は、年々減少し第2期基本計画(2011年～2015年)における最終目標は達成しています。(目標に達したため、「今後の目標」数値を変更しました。)簡易水道地区数も予定通り工事が進捗しており計画目標は達成しましたが、有収率については、老朽配水管からの漏水が影響し目標値を下回る結果となりました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

近い将来発生すると言われている大地震の被害をできるだけ軽減し、給水を継続するため、老朽化した簡易水道を上水道へ統合し、基幹施設の耐震化を進める必要があります。また、有収率アップに向けた対策強化が必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

・緊急遮断弁未設置の配水池に、順次遮断弁を設置します。
 ・老朽配水管を中心に漏水調査を行い、漏水防止対策工事を行います。また、必要な箇所は耐震適合性のある管種に更新を行います。
 ・京ヶ野新田～向平地内で簡易水道統合事業に伴う配水管布設工事を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 配水管布設事業	進捗率	0	0.0	25	38,821	2,925	41,746	-	水道部 水道工務課	継続	6	5
			0.0	26	12,412	2,250	14,662					
			0.0	27	126,500	2,250	128,750					
2 水道施設耐震化事業	進捗率	0	0.0	25	998	1,500	2,498	-	水道部 水道工務課	継続	1	1
			0.0	26	5,432	2,175	7,607					
			0.0	27	50,000	2,625	52,625					
3 水源建設事業	進捗率	%	22.0	25	40,069	4,500	44,569	-	水道部 水道工務課	継続	2	8
			63.0	26	109,528	3,000	112,528					
			100.0	27	367,000	2,700	369,700					
4 簡易水道統合整備事業	進捗率	%	60.0	25	176,080	8,400	184,480	-	水道部 水道工務課	継続	3	3
			81.0	26	194,776	10,500	205,276					
			93.0	27	187,401	11,250	198,651					
5 水道施設維持管理事業	施設機器の故障(緊急修繕)件数	回	38.0	25	124,868	10,575	135,443	B	水道部 水道工務課	継続	5	4
			21.0	26	155,335	10,650	165,985					
			50.0	27	125,000	10,575	135,575					
6 水道料金経営安定化事業	水道料金の未納件数	件	1,600.0	25	39,946	42,750	82,696	B	水道部 水道総務課	継続	8	7
			1,510.0	26	33,453	45,075	78,528					
			1,560.0	27	66,013	42,750	108,763					
7 水道施設維持修繕事業	配水管漏水修繕件数	回	41.0	25	105,623	8,400	114,023	A	水道部 水道工務課	継続	4	2
			37.0	26	89,940	8,250	98,190					
			50.0	27	160,000	8,400	168,400					
8 水道防災対策事業	防災対策会議開催回数	回	13.0	25	0	2,700	2,700	D	水道部 水道工務課	継続	7	6
			10.0	26	15	4,125	4,140					
			12.0	27	316	2,550	2,866					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25	526,405	81,750	608,155					
				26	600,891	86,025	686,916					
				27	1,082,230	83,100	1,165,330					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	[水]美しい水環境の創出		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止により、美しい水環境の創出を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
下水道整備率 1	%	98	95 (98)	100	100
指標と意図との関係	給水原価を抑制することは、水道事業費用全体の削減になり、その結果、維持管理や整備に費用投入が可能となるため、水道事業の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
下水道接続率 2	%	94	94 (95)	100	100
			()		
備考	1 供用開始面積 ÷ 事業認可面積 2 水洗化人口 ÷ 供用開始区域人口				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	644,011	688,879	887,090
人件費	34,350	35,250	34,725
合計(施策総事業費)	678,361	724,129	921,815

4 達成状況(評価)

下水道整備率について、26年度に計画区域を変更したため整備率が下がりましたが、従来の認可面積であれば実質は98%になります。下水道接続率は、微増ではあるものの若干目標に到達することはできず、施策全体として十分に進めることはできませんでした。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新庁舎用地を含む計画区域の見直しを行い、事業認可変更を行う必要があります。 農業集落排水、公共下水道とも老朽化した機器の更新を図っていく必要があります。 事業に公営企業会計を導入に向けた作業を進め経営健全化を目指しますが、人員と費用が必要になります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

農業集落排水地区の公共下水道への統合と計画的な機器の更新を進めます。 事業の公営企業会計適用に向けて作業に着手します。 事務事業全体の見直しを行い、実態に合う事業として統合再編します。このため既存事業に優先順位は付けません。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)				27年度				28年度	
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1 管路施設整備事業(農集)	進捗率	0	41.0	25	3,975	2,475	6,450	-	水道部 水道課	下	統合	9	
			60.0	26	73,105	2,550	75,655						
			80.0	27	50,900	3,225	54,125						
2 管路施設整備事業(公共)	進捗率	0	45.0	25	49,153	13,575	62,728	-	水道部 水道課	下	統合	4	
			64.0	26	87,466	11,325	98,791						
			82.0	27	73,964	10,725	84,689						
3 社会資本整備交付金事業	進捗率	0	40.0	25	38,114	1,200	39,314	-	水道部 水道課	下	統合	1	
			55.0	26	38,292	3,450	41,742						
			85.0	27	164,320	450	164,770						
4 下水道台帳整備事業(公共)	下水道台帳作成	回	0.0	25	299	600	899	-	水道部 水道課	下	統合	12	
			0.0	26	300	600	900						
			1.0	27	7,086	1,125	8,211						
5 下水道使用料賦課徴収事業(農集)	支払回数	回	1.0	25	8,482	75	8,557	A	水道部 水道課	下	統合	14	
			1.0	26	5,370	75	5,445						
			1.0	27	10,056	75	10,131						
6 流域関連下水道建設事業(公共)	支払回数	回	1.0	25	5,452	525	5,977	D	水道部 水道課	下	統合	8	
			1.0	26	6,889	525	7,414						
			1.0	27	16,128	525	16,653						
7 下水道使用料賦課徴収事業(公共)	支払回数	回	1.0	25	64,899	75	64,974	A	水道部 水道課	下	統合	13	
			1.0	26	56,834	75	56,909						
			1.0	27	90,549	75	90,624						
8 水洗化率向上事業(公共)	接続率	%	93.0	25	0	3,450	3,450	B	水道部 水道課	下	統合	5	
			94.0	26	0	3,450	3,450						
			98.0	27	70	3,375	3,445						
9 水洗化率向上事業(農集)	接続率	%	99.0	25	0	1,275	1,275	B	水道部 水道課	下	統合	6	
			99.0	26	0	1,275	1,275						
			100.0	27	0	1,650	1,650						
10 非常時対策事業(農集)	点検回数	回	12.0	25	39	525	564	B	水道部 水道課	下	統合	11	
			12.0	26	0	525	525						
			12.0	27	436	750	1,186						
11 非常時対策事業(公共)	点検回数	回	12.0	25	244	600	844	D	水道部 水道課	下	統合	10	
			12.0	26	486	600	1,086						
			12.0	27	752	600	1,352						
12 農業集落排水施設維持修繕事業	年間点検回数	回	12.0	25	166,505	3,450	169,955	A	水道部 水道課	下	統合	2	
			12.0	26	93,001	3,450	96,451						
			12.0	27	103,921	5,250	109,171						
13 公共下水道施設維持修繕事業	年間点検回数	回	4.0	25	79,215	6,000	85,215	D	水道部 水道課	下	統合	3	
			4.0	26	92,627	6,825	99,452						
			4.0	27	81,170	6,150	87,320						
14 北勢沿岸流域下水道事業(公共)	有収水量	万トン	443.0	25	227,634	525	228,159	-	水道部 水道課	下	統合	7	
			0.0	26	234,509	525	235,034						
			440.0	27	287,738	750	288,488						
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	644,011	34,350	678,361					
					26	688,879	35,250	724,129					
					27	887,090	34,725	921,815					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	[市]美しい水環境の創出		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止により、美しい水環境の創出を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
浄化槽設置整備事業補助金交付件数	件	47	47 (50)	55	55
浄化槽維持管理被補助金交付件数	件	46	47 (50)	55	55
備考	H27年度の目標値変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	6,050	5,580	6,340
人件費	75	225	75
合計(施策総事業費)	6,125	5,805	6,415

4 達成状況(評価)

<p>浄化槽の整備事業補助金交付件数は、目標を達成しました。 維持管理費補助金交付件数は、目標に達しませんでした。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>補助金により設置した浄化槽の維持管理を適切に行うよう県と連携して指導する必要があります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>浄化槽管理者に対する指導強化を県職員、市職員で個々に地域を歩き件数を把握し、市民への指導・啓発を行います。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	合併処理浄化槽補助事業	交付件数	件数	40.0 44.0 38.0	25 26 27	6,050 5,580 6,340	75 225 75	6,125 5,805 6,415	A	市民部 生活環境課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	25 26 27	6,050 5,580 6,340	75 225 75	6,125 5,805 6,415				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	土地利用の規制・誘導、宅地開発の指導を進め、秩序ある土地利用の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
用途地域面積 1	ha	402	402 (402)	450	450
指標と意図との関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
建築開発申請件数	件	136	148 (200)	200	200
備考	1 都市計画現況調査より(市街化区域面積含む)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	2,075	2,013	257
人件費	11,925	17,625	17,850
合計(施策総事業費)	14,000	19,638	18,107

4 達成状況(評価)

26年度は用途地域の指定、変更、廃止等や、都市計画決定案件がなかったために都市計画審議会は開催しませんでした。建築・開発申請件数の実績は148件であり、目標件数には達しませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

開発計画が出来たときに地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位				
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度			27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計								
1	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	136.0 148.0 150.0	25 26 27	2,075 2,013 64	11,700 17,325 17,550	13,775 19,338 17,614	D	都市整備部 都市整備課	継続	1	1			
2	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	0.0 0.0 2.0	25 26 27	0 0 193	225 300 300	225 300 493	-	都市整備部 都市整備課	継続	2	2			
3																
4																
5																
6																
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
				合計	25 26 27	2,075 2,013 257	11,925 17,625 17,850	14,000 19,638 18,107								

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	正確な土地情報整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	土地を科学的かつ総合的に調査することにより正確な土地情報の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
地籍着手面積	ha	21	12 (50)	55	55
指標と意図との関係	調査面積を増やすことにより、地籍の明確化を図っていくことになる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	地元説明会、境界確認、図根多角測量、同意確認調整を実施した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	13,410	12,262	20,400
人件費	19,500	8,250	15,000
合計(施策総事業費)	32,910	20,512	35,400

4 達成状況(評価)

26年度は、麓村地区、宇賀地区の図根点・一筆地測量(D、F、F、E2)、及び閲覧を実施しました。境界確認において、所有者がなくなっている方には、相続人全員に境界確認を行ってもらわなくてはならず、相続人の調査及び相続人の意識が希薄なため、予定どおり進めることができませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

所有者が亡くなっている場合は、相続調査を先行し、境界確認までに、相続人の調査を行い、相続人に対し、事業の説明や協力依頼を行う必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

新規に行うところについては、地元協力を得られる地区から実施する。また、継続地区については、問題点を把握し、完了にむけて、問題点の処理に取り組み、市広報誌等を利用し、事業の重要性等を広報します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	地籍調査事業	調査済み面積	ha	21.0 12.0 30.0	25 26 27	13,410 12,262 20,400	19,500 8,250 15,000	32,910 20,512 35,400	C	建設部 管理課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		25 26 27	13,410 12,262 20,400	19,500 8,250 15,000	32,910 20,512 35,400				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】防災対策の計画的な推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	いなべ市地域防災計画に基づき防災対策の計画的な推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
いなべ市地域防災計画改訂・改正	回	0	0 (5)	5	5
指標と意図との関係	地域防災計画を適切に改訂することは、防災対策の計画的な推進につながります				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	毎年改訂 なお、平成27年度の目標値は、累積値を示しています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	526,011	73,637	73,358
人件費	6,225	6,600	5,400
合計(施策総事業費)	532,236	80,237	78,758

4 達成状況(評価)

南海トラフの被害想定に基づき、国の中央防災会議により出された防災基本計画が改訂されたことにより、三重県防災計画も大幅な改訂が行われました。しかし、三重県の改訂が年度末であったことから、市の計画の改訂は行えませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

国の中央防災会議より出された防災基本計画に基づき改訂をし、南海トラフ推進計画、避難所運営マニュアルも同時に作成し、被害予測を踏まえながら災害対策用資機材の購入及備蓄倉庫数の検討も行う必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

改訂した地域防災計画の中で、組織改編に伴う所掌事務等の変更や時代に応じた計画を立案し、また防災計画を踏まえ、対策部ごとに行動マニュアルの策定も進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 防災施設整備事業	進捗率	%	0.0	25	150,299	75	150,374	-	総務部 危機管理課	継続	7	3
			0.0	26	4,965	1,500	6,465					
			0.0	27	0	75	75					
2 防災無線施設整備事業	進捗率	%	0.0	25	346,200	75	346,275	-	総務部 危機管理課	継続	2	1
			0.0	26	44,040	2,250	46,290					
			0.0	27	0	0	0					
3 災害対策本部事業	マニュアル作成	部署	3.0	25	8,175	1,500	9,675	A	総務部 危機管理課	継続	1	4
			3.0	26	5,455	450	5,905					
			9.0	27	7,430	1,500	8,930					
4 国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0	25	70	750	820	-	総務部 危機管理課	継続	8	7
			0.0	26	0	150	150					
			1.0	27	70	75	145					
5 防災無線事業	情報提供数	回	2.0	25	12,991	1,500	14,491	A	総務部 危機管理課	継続	4	8
			26.0	26	11,135	750	11,885					
			9.0	27	57,318	1,500	58,818					
6 災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	15,000.0	25	2,723	750	3,473	C	総務部 危機管理課	継続	3	2
			15,000.0	26	3,440	750	4,190					
			0.0	27	3,853	0	3,853					
7 広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	3.0	25	4,153	750	4,903	A	総務部 危機管理課	継続	6	5
			3.0	26	3,009	300	3,309					
			5.0	27	3,287	750	4,037					
8 防災委員会議事務	防災会議開催数	回	0.0	25	70	750	820	-	総務部 危機管理課	継続	5	6
			1.0	26	35	150	185					
			1.0	27	70	750	820					
9 防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	6.0	25	1,330	75	1,405	C	総務部 危機管理課	完了	3	
			8.0	26	1,558	300	1,858					
			11.0	27	1,330	750	2,080					
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25		526,011	6,225	532,236				
				26		73,637	6,600	80,237				
				27		73,358	5,400	78,758				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】防災対策の計画的な推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	いなべ市地域防災計画に基づき防災対策の計画的な推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
自然災害に対する不安度の改善(雨量情報提供箇所数)	箇所	12	12 (12)	12	12
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	960	653	176
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	1,710	1,403	926

4 達成状況(評価)

風水害及び地域防災計画により、住民の生命、身体及び財産を保護するとともに被害を軽減し住民の安全を確保することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

引き続き、住民の安全を確保する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

地域防災計画をもとに三重県と協力し、住民の安全の向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	土石流対策事業	自然災害に対する不安度の改善(雨量情報提供箇所数)	箇所	12.0 12.0 13.0	25 26 27	960 653 176	750 750 750	1,710 1,403 926	A	建設部 建設課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		25 26 27	960 653 176	750 750 750	1,710 1,403 926				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	消防組織強化による消防力向上		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	消防団員に対する教育訓練を実施するなど団員の資質向上することにより、消防組織強化による消防力の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
救命救急訓練実施地区数	地区団	4	4 (4)	4	4
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
山岳救助訓練実施地区団数	地区団数	2	2 (3)	3	3
消防団員 1	人	322	322 (327)	327	327
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	662,898	675,260	780,602
人件費	3,900	5,850	6,750
合計(施策総事業費)	666,798	681,110	787,352

4 達成状況(評価)

各分団が個人宅を訪問するなど、入団を依頼しているが、入団には至っておらず、目標を達成することができませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

各分団以外に、市として消防団のPR等を積極的に行い消防団員を確保する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

さまざまなイベントを通じて消防団のPRを実施し消防団の募集を行います。また、消防車や貸与品の見直しを行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 常備消防事業	火災発生件数	件	18.0	25	552,535	75	552,610	C	総務部 危機管理課	継続	5	5
			28.0	26	549,433	750	550,183					
			18.0	27	650,463	750	651,213					
2 消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	11.0	25	11,573	750	12,323	C	総務部 危機管理課	継続	4	4
			17.0	26	14,120	975	15,095					
			12.0	27	12,400	750	13,150					
3 消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	35.0	25	24,202	1,500	25,702	A	総務部 危機管理課	継続	3	3
			40.0	26	22,103	450	22,553					
			35.0	27	23,823	1,500	25,323					
4 消防団施設整備事業	消防車輛の更新	車輛	2.0	25	20,192	750	20,942	C	総務部 危機管理課	継続	2	2
			1.0	26	32,362	525	32,887					
			2.0	27	35,080	750	35,830					
5 消防団事業	消防団員実数	人	323.0	25	54,396	825	55,221	C	総務部 危機管理課	継続	1	1
			322.0	26	57,242	3,150	60,392					
			327.0	27	58,836	3,000	61,836					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			合計	25	662,898	3,900	666,798					
				26	675,260	5,850	681,110					
				27	780,602	6,750	787,352					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	自主防災組織による地域防災力の充実		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	自主防災組織が活発に活動を行えるよう、防災訓練の指導や資機材整備補助等の支援をすることにより、自主防災組織による地域防災力の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
自主防災組織数 1	団体	85	85 (90)	120	120
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	6,172	1,652	5,000
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	6,922	2,402	5,750

4 達成状況(評価)

災害時要援護者支援制度を進めるなかで、自主防災組織の育成についても同様におこない、自主防災組織の設立に向け支援を実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新しい住宅地など設立が必要である一方、自主防災組織の低迷及び活動休止など、自治会間での格差を解消していく必要があります。また、自治会訓練等の支援を通じ、マンネリ化しないような組織体制を構築していく必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存の団体については、訓練指導など、自主防災組織の活動が活発になるように支援し、未設置自治会については自治会の訓練指導をしながら、地域住民の講演を通じて自主防災組織の必要性を示していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	61.0 62.0 125.0	25 26 27	6,172 1,652 5,000	750 750 750	6,922 2,402 5,750	B	総務部 危機管理課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	25 26 27	6,172 1,652 5,000	750 750 750	6,922 2,402 5,750				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	交通安全施設の整備や市民の交通安全意識の高揚を通じて、交通事故のない安全なまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
交通安全街頭指導者数 1	人	5,536	5,595 (5,500)	5,500	5,500
指標と意図との関係	交通安全街頭指導者が増加することは、市民の交通安全意識の高揚につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	1 交通安全街頭指導のボランティアに関わる人数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	36,386	66,658	39,752
人件費	6,000	5,775	6,000
合計(施策総事業費)	42,386	72,433	45,752

4 達成状況(評価)

市内主要交差点等において、通勤・通学時間帯に毎月1回街頭指導を行いました。また、交通安全運動期間中は市内大型店舗等で交通安全啓発物品を配布し、啓発活動を行いました。 この結果、交通安全意識の高揚につながっています。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

引き続き、市内主要交差点での街頭指導を行い、あわせて市内大型店舗等での交通安全啓発活動を行い、さらに市民の交通安全意識を高めていく必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

警察や交通安全協会と協力し、幼児向け交通安全教室の回数を増やし、幼児の交通安全意識の向上を図ります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	交通安全施設整備事業	進捗率	0	0.0	25	10,000	1,500	11,500	-	建設部 建設課	継続	4	4
				0.0	26	14,583	1,500	16,083					
				0.0	27	13,133	1,500	14,633					
2	雪害対策事業	除雪日数	日	3.0	25	4,286	750	5,036	D	建設部 建設課	継続	2	2
				5.0	26	27,089	750	27,839					
				5.0	27	3,769	750	4,519					
3	道路除草事業	除草作業回数	回	1.0	25	20,000	2,250	22,250	D	建設部 建設課	継続	3	3
				1.0	26	22,895	2,250	25,145					
				1.0	27	20,750	2,250	23,000					
4	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,000.0	25	2,100	1,500	3,600	A	建設部 管理課	継続	1	1
				5,000.0	26	2,091	1,275	3,366					
				5,000.0	27	2,100	1,500	3,600					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	36,386	6,000	42,386					
					26	66,658	5,775	72,433					
					27	39,752	6,000	45,752					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	防犯対策や生活安全対策事業を進め、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	36	44 (38)	40	40
指標と意図との関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
防犯灯設置灯数(修繕含む)	灯	165	175 (150)	150	150
備考	防犯灯設置灯数は、自治会要望総数の平均値を目標として設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	11,667	12,688	11,326
人件費	2,850	2,850	2,850
合計(施策総事業費)	14,517	15,538	14,176

4 達成状況(評価)

施策指標の防犯ボランティア団体結成数は、目標値とした38団体を上回り44団体に達しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

近年増加している架空請求・融資保証金・還付金などの特殊詐欺にあわないため、防犯ボランティア団体の結成数をさらに増やす必要があります。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

今年度作成した「防犯パトロールの手引き」の見直しを行い、自治会等に新たな防犯ボランティア団体の設立を促します。安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠なので、生活安全対策事業の優先順位を高く設定しています。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	37.0 44.0 47.0	25 26 27	2,483 2,768 2,818	1,050 1,050 1,050	3,533 3,818 3,868	A	総務部 総務課	継続	1	1
2	防犯灯事業	防犯灯設置灯数(修繕含む)	灯	160.0 187.0 150.0	25 26 27	9,184 9,920 8,508	1,800 1,800 1,800	10,984 11,720 10,308	A	総務部 総務課	継続	2	2
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	11,667 12,688 11,326	2,850 2,850 2,850	14,517 15,538 14,176					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	資源循環型社会の形成		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	ごみの減量とリサイクルの推進や豊富な自然エネルギーの有効活用により資源循環型社会を形成します。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
ごみの排出量	t	13,121	13,077 (10,000)	10,000	10,000
指標と意図との関係	ごみの排出量が減ることは、地域住民のリサイクルに意識の高まりを示し、環境にやさしいまちづくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
廃食油のリサイクル量 1	リットル	11,476	8,460 (10,000)	10,000	10,000
ごみ再資源化率 2	%	83	78 (79)	79	79
備考	1 市の受け入れ量 2 容器包装リサイクル法に基づく再資源化量/生活系資源ごみ量				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	342,235	334,164	371,837
人件費	19,875	12,300	12,225
合計(施策総事業費)	362,110	346,464	384,062

4 達成状況(評価)

<p>ごみの排出量は、目標値に達成せず増加傾向となりました。 廃食油のリサイクル量は、昨年度より大幅に減少となりました。ごみの再資源率は目標値を下回りました。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>開発により大型の分譲住宅地が、市内で増加傾向にあり、新しい自治会ができ、集積所の増加及びごみの排出量の増加が見込まれるため、その対策が必要です。集積所への不法投棄がなくなり、ごみの分別の徹底を周知していく必要があります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>分譲住宅地での新自治会ができた場合は、適切な数の集積所を設置し、対応していきます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 ゴミ資源化事業	リサイクル処理量	t	535.0	25	7,677	8,925	16,602	A	あじさいク リーンセン ター	継続	4	4
			537.0	26	7,770	1,275	9,045					
			570.0	27	12,600	1,275	13,875					
2 ゴミ減量化推進事業	交付件数	件	2,700.0	25	150	75	225	A	市民部 生 活環境課	継続	2	2
			2,735.0	26	44	75	119					
			2,770.0	27	150	75	225					
3 ゴミ収集事業	収集量	t	6,797.0	25	125,308	6,750	132,058	B	市民部 生 活環境課	継続	5	5
			6,805.0	26	118,040	6,825	124,865					
			6,797.0	27	126,620	6,750	133,370					
4 ゴミ処理事業	処理量	t	1,904.0	25	206,808	1,725	208,533	B	市民部 生 活環境課	継続	1	1
			1,915.0	26	206,568	1,725	208,293					
			1,800.0	27	230,107	1,725	231,832					
5 ゴミ分別収集啓発事業	不適物によりプラス チックごみにならな かった割合	%	6.0	25	2,292	2,400	4,692	A	市民部 生 活環境課	継続	3	3
			5.0	26	1,742	2,400	4,142					
			4.0	27	2,360	2,400	4,760					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	25	342,235	19,875	362,110				
					26	334,164	12,300	346,464				
					27	371,837	12,225	384,062				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な生活環境整備の推進		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	事業者や地域住民が、公害の発生を防止し、快適な生活環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
公害等の苦情・相談件数(低下が望ましい)	件	15	6 (10)	0	0
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
環境保全協定締結事業者数 1	事業者数	36	36 (40)	54	54
			()		
備考	1 市と新たに締結した環境保全協定(累計)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	1,313,067	260,900	309,940
人件費	30,975	36,000	30,975
合計(施策総事業費)	1,344,042	296,900	340,915

4 達成状況(評価)

<p>公害等の苦情・相談件数は昨年度と同様の数で、目標値には達していません。 環境保全協定締結事業者数は、同数のままであり目標値に達していません。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>あじさいクリーンセンターの大規模改修工事が終了し、順調にごみ処理が行われています。 廃食油のBDF化事業を廃止する方向にあり、未使用のBDF燃料の処理の対処が課題となってきます。</p>
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>廃食油の処理を民間業者と契約し、円滑に処理できるようにしていきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 北勢斎場事業	火葬件数	件	450.0	25	20,388	3,675	24,063	A	市民部 生活環境課	継続	4	4
			445.0	26	14,490	3,675	18,165					
			450.0	27	22,855	3,675	26,530					
2 生活環境対策事業	基準適応箇所数	箇所	10.0	25	689	1,650	2,339	D	市民部 生活環境課	継続	2	2
			10.0	26	515	2,550	3,065					
			21.0	27	689	1,650	2,339					
3 環境調査事業	実施件数	件	144.0	25	6,554	2,025	8,579	A	市民部 生活環境課	継続	6	6
			145.0	26	597	3,375	3,972					
			85.0	27	2,600	2,025	4,625					
4 し尿処理事業	処理量	t	5,855.0	25	132,191	1,125	133,316	B	市民部 生活環境課	継続	7	7
			5,901.0	26	131,415	1,125	132,540					
			7,000.0	27	132,304	1,125	133,429					
5 環境問題調査事業	審議会開催回数	回	2.0	25	1,835	2,175	4,010	C	市民部 生活環境課	継続	5	5
			1.0	26	70	3,675	3,745					
			2.0	27	2,114	2,175	4,289					
6 あじさいクリーンセンター事業	年間ごみ処理量	t	8,659.0	25	1,144,227	18,375	1,162,602	A	あじさいクリーンセンター	継続	1	1
			8,578.0	26	108,534	18,975	127,509					
			8,800.0	27	142,031	18,375	160,406					
7 不法投棄処理事業	不法投棄物処理件数	回	140.0	25	7,183	1,950	9,133	A	市民部 生活環境課	継続	3	3
			149.0	26	5,279	2,625	7,904					
			150.0	27	7,347	1,950	9,297					
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25	1,313,067	30,975	1,344,042					
				26	260,900	36,000	296,900					
				27	309,940	30,975	340,915					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	都市公園の整備や緑化を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
いなべ公園の入園者数	人	65,700	61,400 (70,000)	70,000	70,000
花づくり運動助成金の交付件数	件	21	21 (21)	21	21
備考	花づくり運動助成金の交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	11,006	21,336	14,623
人件費	2,925	4,800	4,050
合計(施策総事業費)	13,931	26,136	18,673

4 達成状況(評価)

<p>花づくり運動助成金の交付件数は目標数を達成できませんでした。 いなべ公園については当初目標の入園者数を達成できませんでした。 安全な公園施設の提供ができ、花づくり団体の目標数に近く、施策全体としては概ね順調に進めることができました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>老朽箇所について優先順位を付けて修繕を実施します。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 緑化推進事業	花づくり団体数	団体	21.0	25	559	825	1,384	C	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
			21.0	26	579	1,575	2,154					
			23.0	27	690	825	1,515					
2 都市公園管理事業	入園者数	人	65,700.0	25	10,447	2,100	12,547	D	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
			61,400.0	26	20,757	3,225	23,982					
			70,000.0	27	13,933	3,225	17,158					
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
			合計	25	11,006	2,925	13,931					
				26	21,336	4,800	26,136					
				27	14,623	4,050	18,673					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	自然学習園等の整備、緑化、自然環境調査・保護を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
ホームページのアクセス件数 1	件	3,224	50,645 (4,000)	4,500	4,500
指標と意図との関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・環境保全に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
公園ボランティアの団体数 2	団体	0	0 (0)	1	1
大井田公園管理 3	回数	30	26 (27)	27	27
備考	1 ホームページ「いなべ市の自然」「自然学習園ふるさとの森」へのアクセス件数 2 公園維持管理ボランティアの登録団体数 3 大井田西部公園の年間管理日数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	17,592	12,647	16,965
人件費	1,050	1,350	1,050
合計(施策総事業費)	18,642	13,997	18,015

4 達成状況(評価)

前年度よりふるさとの森の草花の開花状況等ホームページの掲載回数を多くしたことから目標を達成することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

いなべ市の素晴らしさを周知するために、報告書の編纂を実施中ですが分類形態などが変更になり編纂が遅れています。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

27年度原稿の校正、専門家のチェックを行う。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ふるさとの森公園整備事業	進捗率	0	0.0	25	4,518	225	4,743	-	教育委員会 自然学習室	継続	2	2
0.0				26	94	150	244						
0.0				27	3,268	225	3,493						
2	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	28.0	25	1,180	75	1,255	A	教育委員会 自然学習室	継続	3	3
30.0				26	815	375	1,190						
27.0				27	1,180	75	1,255						
3	希少動植物保全事業	動植物調査地域	地域	0.0	25	11,894	750	12,644	-	教育委員会 自然学習室	継続	1	1
0.0				26	11,738	825	12,563						
0.0				27	12,517	750	13,267						
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	17,592	1,050	18,642					
					26	12,647	1,350	13,997					
					27	16,965	1,050	18,015					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【都市】調和のとれた居住環境整備の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	安心、快適な居住環境の確保と民間住宅の有効活用により、調和のとれた居住環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
木造住宅耐震診断戸数	戸	21	25 (50)	50	50
指標と意図との関係	木造住宅の耐震診断戸数が増加することは、耐震性能を正確に把握することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
空き家バンク制度物件登録数	件	34	35 (39)	45	45
備考	補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数は50戸/年度				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	2,770	1,225	11,467
人件費	3,450	2,250	2,175
合計(施策総事業費)	6,220	3,475	13,642

4 達成状況(評価)

<p>木造住宅耐震診断戸数については目標50戸に対し実績25戸と目標達成が出来ませんでした。 参考指標の空き家バンク制度については登録が1件(目標5件)となり目標達成が出来ませんでした。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>木造住宅耐震診断については、東日本大震災から3年が経過し地震への警戒心が薄れつつあること、改修には手間や費用がかかることから耐震化を躊躇している人がいると考えます。そうした人への啓発の手法も工夫を凝らす必要があります。 空き家バンクについては、登録物件を確保するため情報を発信し制度を認知させることが必要です。</p>
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。 空き家バンクについては自治会長会などを通じて住民の認知向上を図ります。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画(千円)							27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	耐震啓発広報事業	相談者数	人	5.0	25	127	675	802	C	都市整備部 都市整備課	継続	4	2
				0.0	26	67	300	367					
				10.0	27	112	225	337					
2	耐震シェルター設置 補助金交付事業	耐震シェルター設置 戸数	戸	0.0	25	0	675	675	-	都市整備部 都市整備課	継続	2	6
				0.0	26	0	375	375					
				5.0	27	1,250	375	1,625					
3	木造住宅耐震診断事 業	耐震診断戸数	戸	21.0	25	951	675	1,626	B	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				25.0	26	1,158	525	1,683					
				50.0	27	2,316	525	2,841					
4	木造住宅耐震補強設 計補助金交付事業	耐震設計戸数	戸	1.0	25	160	450	610	C	都市整備部 都市整備課	継続	5	3
				0.0	26	0	375	375					
				5.0	27	800	375	1,175					
5	木造住宅耐震改修補 助金交付事業	耐震補強工事費補助 金交付件数	戸	1.0	25	1,329	675	2,004	C	都市整備部 都市整備課	継続	6	4
				0.0	26	0	375	375					
				5.0	27	6,828	375	7,203					
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	34.0	25	203	300	503	B	都市整備部 都市整備課	継続	3	5
				35.0	26	0	300	300					
				40.0	27	161	300	461					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	2,770	3,450	6,220					
					26	1,225	2,250	3,475					
					27	11,467	2,175	13,642					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】調和のとれた居住環境整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	安心、快適な居住環境の確保と民間住宅の有効活用により、調和のとれた居住環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
市営住宅入居戸数	戸	60	60 (59)	59	59
			()		
備考	政策空き家を除く市営住宅の入居可能戸数は60戸です。 市営住宅を適切に維持管理し定数を下回ることなく入居者を確保することは、限られた住宅戸数を有効活用し、調和のとれた居住環境整備の推進につながります。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	8,500	6,812	12,193
人件費	4,725	4,050	4,275
合計(施策総事業費)	13,225	10,862	16,468

4 達成状況(評価)

年度内に新たな退去者がなかったこともあり市営住宅入居戸数は目標数を達成しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

昭和30-40年代に建設された市営住宅の老朽化が進み修繕費用が増加傾向にあります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

老朽が著しい住宅については退去後に順次用途廃止を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	76.0	25	4,158	1,875	6,033	B	建設部 市営住宅課	継続	2	2
				76.0	26	4,426	1,425	5,851					
				76.0	27	4,968	1,425	6,393					
2	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	60.0	25	4,270	1,575	5,845	A	建設部 市営住宅課	継続	1	1
				60.0	26	2,289	1,350	3,639					
				60.0	27	4,156	1,575	5,731					
3	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	7.0	25	72	1,275	1,347	C	建設部 市営住宅課	継続	3	3
				7.0	26	97	1,275	1,372					
				5.0	27	3,069	1,275	4,344					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	8,500	4,725	13,225					
					26	6,812	4,050	10,862					
					27	12,193	4,275	16,468					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝くづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数 1	校	13	13 (19)	19	19
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	1 Q-U調査(学級満足度調査)は、児童・生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、あたたかな人間関係づくりに活用できる調査です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	49,500	49,492	52,598
人件費	9,000	7,200	9,000
合計(施策総事業費)	58,500	56,692	61,598

4 達成状況(評価)

Q-U調査で向上している学校数は昨年同様13校でした。市全体として満足群に属する児童生徒数の割合は、全国平均を大きく上回る成果を残しています。また、この調査は、いじめや不登校の未然防止として、健全な学級集団を育成するための手立ての一つとして効果的に活用されています。施策全体としては、順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

個に応じた指導を行うための特別支援教育体制の確立についても、校長会等を通じた指導助言や、関係他課との連携を強化する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

9年間を見通した連続性・一貫性のある小中一貫教育を推進するため、校長会及び教頭会、教育研究所並びに市教育研究会との連携を深めます。また、総合学習推進事業や外国人英語指導事業では、個々の課題解決能力やコミュニケーション能力を育成します。さらに、教育的に不利な環境にある子どもたちの支援を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1 特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	25	480	0	480	C	教育委員会 学校教育課	継続	9	7	
			100.0	26	411	375	786						
			100.0	27	540	0	540						
2 人権教育事業	三人教研究大会参加者数	人	55.0	25	275	0	275	C	教育委員会 学校教育課	継続	8	9	
			40.0	26	278	225	503						
			40.0	27	286	0	286						
3 児童・生徒特別支援推進事業(巡回相談)	巡回相談・教育相談を受けた人数	校	19.0	25	5,091	2,250	7,341	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4	
			19.0	26	3,990	375	4,365						
			19.0	27	5,091	2,250	7,341						
4 人権教育推進事業	人権研修会参加率	%	100.0	25	855	0	855	C	教育委員会 学校教育課	継続	7	8	
			100.0	26	2,302	675	2,977						
			100.0	27	855	0	855						
5 ことばの教室事業	通級指導終了児童数の割合	%	34.0	25	536	0	536	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	6	
			50.0	26	380	75	455						
			50.0	27	528	0	528						
6 不登校児童・生徒対策事業	復帰率	%	50.0	25	2,427	750	3,177	B	教育委員会 学校教育課	継続	5	5	
			73.0	26	1,505	1,725	3,230						
			100.0	27	2,264	750	3,014						
7 学力フォローアップ事業	目標達成学校数	校	11.0	25	9,436	3,750	13,186	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1	
			8.0	26	8,731	2,250	10,981						
			19.0	27	9,440	3,750	13,190						
8 総合学習推進事業	目標達成学校数	校	19.0	25	9,400	750	10,150	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2	
			19.0	26	8,405	750	9,155						
			19.0	27	9,294	750	10,044						
9 外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	19.0	25	21,000	1,500	22,500	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	3	
			19.0	26	23,490	750	24,240						
			19.0	27	24,300	1,500	25,800						
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	49,500	9,000	58,500					
					26	49,492	7,200	56,692					
					27	52,598	9,000	61,598					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝くづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
QU調査で成果・向上している学校数	1 校	13	13 (19)	19	19
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
スクールサポーター配置人数	2 人	11	12 (15)	15	15
			()		
備考	1 Q-U調査は、児童生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる調査です。 2 スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	107,074	88,232	106,116
人件費	1,500	750	1,500
合計(施策総事業費)	108,574	88,982	107,616

4 達成状況(評価)

<p>スクールサポーター配置人数は、昨年より1人増えたものの目標値には達していません。しかしながら、学力の定着や授業の安定を図る上でスクールサポーターの必要性が増し、授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、活用の幅も広がり、活用の質も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター、介助員、特別支援員、国際化対応指導員の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会をとらえて校長等への聴き取りや活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>学校再編、小中一貫教育をスムーズに導入するための人的配置の拡充や予算支援の充実を県教委に対して強く要望していきます。市としては、県費教職員の配置を補強し、安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うため、適切な教職員配置を行います。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	小学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校数	11.0 9.0 15.0	25 26 27	59,229 44,407 54,349	0 0 0	59,229 44,407 54,349	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	2
2	児童・生徒特別支援 推進事業(小学校)	個別の教育支援計画 作成率	%	100.0 100.0 100.0	25 26 27	39,723 37,033 43,887	0 750 0	39,723 37,783 43,887	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	1
3	社会見学事業	参加率	%	100.0 100.0	25 26 27	3,700 3,085 3,700	750 0 750	4,450 3,085 4,450	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	4
4	児童・生徒文化活動 事業(小学校)	実施校数	校	10.0 11.0 15.0	25 26 27	512 442 500	0 0 0	512 442 500	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
5	修学旅行事業(小学 校)	修学旅行参加率	%	100.0 100.0 100.0	25 26 27	3,910 3,265 3,680	750 0 750	4,660 3,265 4,430	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	3
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	107,074 88,232 106,116	1,500 750 1,500	108,574 88,982 107,616					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数 1	校	13	13 (19)	19	19
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
スクールサポーター配置人数 2	人	8	8 (8)	8	8
備考	1 Q-U調査は、児童生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる調査です。 2 スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	63,512	44,650	65,543
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	64,262	45,400	66,293

4 達成状況(評価)

<p>スクールサポーター配置人数は、目標値に達しました。学力の定着や授業の安定を図る上でスクールサポーターの必要性が増し、授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、活用の幅も広がり、活用の質も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター、介助員、特別支援員、国際化対応指導員の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会をとらえて校長等への聴き取りや活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>学校再編、小中一貫教育をスムーズに導入するための人的配置の拡充や予算支援の充実を県教委に対して強く要望していきます。市としては、県費教職員の配置を補強し、安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うため、適切な教職員配置を行います。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	中学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校	4.0	25	39,519	0	39,519	A	教育委員会 学校教育課	継続	1	2
				4.0	26	25,828	0	25,828					
				4.0	27	38,957	0	38,957					
2	児童・生徒特別支援 推進事業(中学校)	個別の教育支援計画 作成率	%	100.0	25	12,003	0	12,003	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	1
				100.0	26	7,294	0	7,294					
				100.0	27	14,675	0	14,675					
3	修学旅行事業(中学 校)	参加率	%	100.0	25	2,070	750	2,820	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	3
				100.0	26	1,985	0	1,985					
				100.0	27	2,048	750	2,798					
4	児童・生徒文化活動 事業(中学校)	実施校数	校	0.0	25	0	0	0	-	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				0.0	26	0	750	750					
				4.0	27	274	0	274					
5	校外活動事業	実施校数	校	4.0	25	1,200	0	1,200	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				4.0	26	954	0	954					
				4.0	27	1,200	0	1,200					
6	部活動振興事業	部活動入部率	%	97.0	25	8,720	0	8,720	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	5
				97.0	26	8,589	0	8,589					
				97.0	27	8,389	0	8,389					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	63,512	750	64,262					
					26	44,650	750	45,400					
					27	65,543	750	66,293					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深く関わる 学校数	校	19	19 (19)	19	19
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深く関わることは、コミュニティスクールの推進につながります。。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	目標達成のため、H27年度の目標値を変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	175,073	192,469	243,152
人件費	7,125	9,975	67,050
合計(施策総事業費)	182,198	202,444	310,202

4 達成状況(評価)

今年度も学援隊の登録者数は1500人を超えることができました。登下校の見守り、読み聞かせ、学習ボランティア等、保護者や地域が学校の活動に協力・参加する機会が大きく開かれました。また、コミュニティスクール(学校運営協議会)の取組は、全国的にも高い評価を得ており、県内外からの視察や新聞報道等、いなべブランドとして実績を上げています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

藤原中学校区の再編や小中一貫教育の導入により、コミュニティスクールの在り方について検討する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

保護者・地域住民が学校運営に深く関われる制度としてのコミュニティスクールを中学校区としてどう展開していくのか、学校の実情や地域の願いをふまえた上で、効果的かつ無理なく広げる道筋を探っていきます。また、学校と学援隊をより結びつける仕組みづくりを進め、地域の力で学校を支える体制を充実させます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)				27年度				28年度	
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1 新しい学校づくり推進事業	(仮称)藤原小学校開校準備協議会等会議の開催数	回	5.0	25	112	375	487	A	教育委員会 教育総務課	継続		2	
			13.0	26	0	300	300						
			3.0	27	56	300	356						
2 学援隊事業	学援隊員登録数	人	775.0	25	0	0	0	-	教育委員会 学校教育課	継続		3	
			1,548.0	26	596	0	596						
			1,200.0	27	669	0	669						
3 コミュニティスクール推進事業	学校運営協議会開催回数。	回	10.0	25	400	0	400	C	教育委員会 学校教育課	継続	1	7	
			10.0	26	480	750	1,230						
			10.0	27	400	0	400						
4 就学前健診事業	健診の受診率	%	100.0	25	996	1,500	2,496	A	教育委員会 学校教育課	継続	8	4	
			100.0	26	764	0	764						
			100.0	27	961	1,500	2,461						
5 PTA連合会事業	参加者数	人	500.0	25	650	0	650	C	教育委員会 学校教育課	継続	2	10	
			350.0	26	650	0	650						
			750.0	27	650	0	650						
6 屋根のない学校事業	参加者数	人	995.0	25	6,015	750	6,765	A	教育委員会 自然学習室	継続	7	11	
			816.0	26	5,548	75	5,623						
			1,000.0	27	5,737	750	6,487						
7 小規模特認校教育推進事業	指定校における複式学級数	学級	1.0	25	100	0	100	C	教育委員会 学校教育課	継続	3	9	
			1.0	26	100	0	100						
			0.0	27	100	0	100						
8 学校給食施設維持管理事業	実施割合	%	100.0	25	165,797	3,750	169,547	C	教育委員会 教育総務課	継続	5	5	
			100.0	26	169,420	8,100	177,520						
			100.0	27	211,960	3,750	215,710						
9 児童安全対策事業	配布割合	%	100.0	25	703	750	1,453	C	教育委員会 学校教育課	継続	6	6	
			100.0	26	1,406	750	2,156						
			100.0	27	1,645	750	2,395						
10 小中一貫教育推進事業	非常勤講師配置数	人	0.0	25	0	0	0	-	教育委員会 学校教育課	継続		1	
			8.0	26	13,205	0	13,205						
			8.0	27	20,674	60,000	80,674						
11 学校地域活性化対策事業	複式学級数	学級	2.0	25	300	0	300	C	教育委員会 学校教育課	継続	4	8	
			3.0	26	300	0	300						
			1.0	27	300	0	300						
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
合計				25		175,073	7,125	182,198					
				26		192,469	9,975	202,444					
				27		243,152	67,050	310,202					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深くかかわる学校数	校	19	19 (19)	19	19
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深くかかわることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
耐震化の完了学校数	校	15	15 (15)	15	15
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	246,960	555,285	1,043,886
人件費	19,500	8,625	17,475
合計(施策総事業費)	266,460	563,910	1,061,361

4 達成状況(評価)

小学校の耐震化は平成24年度で100%となり、既に目標を達成しています。平成26年度は、地震による天井落下の防止対策工事を、小学校2校の屋内運動場と中学校1校の武道場で行いました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新校舎以外の既存の学校施設では老朽化が進んでいる建造物やプール等があり、今後は延命化を図っていく必要があります。また、大規模改造等の改修工事を進めていく必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

老朽化した校舎及び屋内運動場の建替え工事を実施します。また、平成27年度で実施できなかった大規模改修事業を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位				
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度			27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計								
1	藤原地区小学校建設事業	進捗率	0	0.0 0.0 0.0	25 26 27	0 79,484 481,500	0 2,400 3,750	0 81,884 485,250	-	教育委員会 教育総務課	継続		6			
2	公立小学校施設整備事業	進捗率	0	0.0 0.0 0.0	25 26 27	27,850 69,544 328,100	3,000 2,100 2,100	30,850 71,644 330,200	-	教育委員会 教育総務課	継続	1	2			
3	学校検診事業(小学校)	健診の受診率	%	100.0 100.0 100.0	25 26 27	11,294 11,002 11,286	750 750 750	12,044 11,752 12,036	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	3			
4	公立小学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0 4.0 4.0	25 26 27	141,398 362,205 155,000	8,250 3,375 3,375	149,648 365,580 158,375	D	教育委員会 教育総務課	継続	2	1			
5	就学扶助事務(小学校)	扶助件数	件	106.0 122.0 150.0	25 26 27	8,000 7,786 8,000	0 0 0	8,000 7,786 8,000	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	4			
6	放課後児童健全育成事業	利用者数	人	113.0 134.0 120.0	25 26 27	58,418 25,264 60,000	7,500 0 7,500	65,918 25,264 67,500	A	教育委員会 生涯学習課	継続	4	5			
7																
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
					合計	25 26 27	246,960 555,285 1,043,886	19,500 8,625 17,475	266,460 563,910 1,061,361							

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深くかかわる学校数	校	19	19 (19)	19	19
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深くかかわることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
学校給食	数	4	4 (4)	4	4
耐震化の完了学校数	数	4	4 (4)	4	4
備考	目標達成のため、H27年度の目標値を変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	142,470	369,747	448,389
人件費	19,500	11,025	18,600
合計(施策総事業費)	161,970	380,772	466,989

4 達成状況(評価)

北勢・員弁中学校の普通教室の空調設備、太陽光発電を設置しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

藤原中学校校区で小中一貫教育を平成29年4月から実施するため、藤原小学校校舎建築にあわせ中学校の体育館や校舎の一部を改築します。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

小中一貫教育を平成29年度から実施するため平成28年度で藤原小学校の校舎、プール・中学校校舎の一部改築工事の完成。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 公立中学校施設整備事業	進捗率	0	0.0	25	12,300	3,000	15,300	-	教育委員会 教育総務課	継続	2	2
			0.0	26	19,300	2,100	21,400					
			0.0	27	310,500	2,100	312,600					
2 学校検診事業(中学校)	健診の受診率	%	100.0	25	4,493	750	5,243	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	3
			100.0	26	4,172	750	4,922					
			100.0	27	4,539	750	5,289					
3 通学バス運行事業	事故件数	件	0.0	25	43,156	9,000	52,156	-	教育委員会 学校教育課	継続	3	5
			0.0	26	46,744	3,300	50,044					
			0.0	27	47,379	9,000	56,379					
4 生徒指導事業	生活指導実施校数	校	19.0	25	4,990	0	4,990	C	教育委員会 学校教育課	継続	4	6
			19.0	26	4,526	1,875	6,401					
			19.0	27	5,030	0	5,030					
5 公立中学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	25	69,531	5,250	74,781	D	教育委員会 教育総務課	継続	1	1
			4.0	26	286,884	3,000	289,884					
			4.0	27	72,941	5,250	78,191					
6 就学扶助事務(中学校)	扶助件数	件	63.0	25	8,000	1,500	9,500	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	4
			80.0	26	8,121	0	8,121					
			100.0	27	8,000	1,500	9,500					
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25		142,470	19,500	161,970				
				26		369,747	11,025	380,772				
				27		448,389	18,600	466,989				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、教職員の資質の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標		
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度	
教育研究所研修講座等参加者数	1	人	1,665	1,351 (1,750)	1,800	1,800
指標と意図との関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。					
参考指標名	単位	実績		今後の目標		
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度	
教育研究指定校に指定した学校数	2	校	17	17 (18)	19	19
備考	1 指標にある教育研究所研修講座等参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1600人を達成したので新たな目標を設定しました。 2 目標値は累計					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	11,807	29,552	33,251
人件費	24,750	4,500	2,250
合計(施策総事業費)	36,557	34,052	35,501

4 達成状況(評価)

<p>教育研究所研修講座の参加者は、昨年度より減少しました。教職員の満足度は94%、また、効果測定アンケートでは、90%の教員が講座を日々の授業実践等に活用していると回答しています。大学教授や専門家の招聘は、教職員の資質・指導力向上や先進的な取組による学校力の向上に役立っています。施策全体としても順調に進んでいます。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>今後、教職員の退職者数が増え、新規採用者数の増加による世代交代が進むことが見込まれ、若年教職員の力量向上、ミドル・リーダーの育成が急務となります。</p>
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>若年教職員やミドル・リーダーの育成のため、ベテラン教職員の豊かな経験や優れた能力を活用する研修の工夫や仕組みづくりを検討していきます。また、学力向上特別指導員や指導主事の派遣の充実を図り、教職員の資質・指導力向上を進めます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位				
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度			27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計								
1	学校図書館事業	学校図書館のデータ ベース化率	%	100.0	25	67	0	67	C	教育委員会 学校教育課	継続	7	2			
				100.0	26	16,552	750	17,302								
				100.0	27	18,408	0	18,408								
2	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	2,000.0	25	7,588	22,500	30,088	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1			
				1,351.0	26	8,841	0	8,841								
				1,500.0	27	10,653	0	10,653								
3	学校事務研究会事業	事務効率化満足度	%	100.0	25	168	0	168	B	教育委員会 学校教育課	継続	6	7			
				100.0	26	168	0	168								
				100.0	27	168	0	168								
4	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	146.0	25	2,000	1,500	3,500	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	3			
				336.0	26	2,014	1,125	3,139								
				200.0	27	2,040	1,500	3,540								
5	教育研究会事業	満足度	%	100.0	25	298	0	298	C	教育委員会 学校教育課	継続	3	4			
				100.0	26	293	2,250	2,543								
				100.0	27	296	0	296								
6	教頭会事業	満足度	%	100.0	25	561	0	561	C	教育委員会 学校教育課	継続	5	6			
				100.0	26	561	150	711								
				100.0	27	561	0	561								
7	校長会事業	満足度	%	100.0	25	1,125	750	1,875	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	5			
				100.0	26	1,123	225	1,348								
				100.0	27	1,125	750	1,875								
8																
9																
10																
11																
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
				合計	25	11,807	24,750	36,557								
					26	29,552	4,500	34,052								
					27	33,251	2,250	35,501								

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	青少年育成市民会議をはじめ、関係機関や団体と地域住民等とが相互に協力と連携をして多彩な活動機会を創出しながら青少年の健全育成に取り組み、青少年の夢を育む地域社会の醸成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝くづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
青少年健全育成事業数	事業	23	23 (27)	28	28
指標と意図との関係	青少年健全育成事業数が増えることは、関係機関や団体と地域住民等とが相互に協力と連携し一体化を向上させます。青少年の多様な活動機会の創出や社会参加の機会充実は、青少年健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
「こどもをまもるいえ」設置箇所数	箇所	1,020	1,005 (1,030)	1,050	1,050
備考	青少年健全育成事業数とは、「いなべ市青少年育成市民会議」が主催する行事等の事業数です。指標にある青少年健全育成事業数については、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である26事業を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	25,829	22,122	25,093
人件費	9,000	3,825	9,000
合計(施策総事業費)	34,829	25,947	34,093

4 達成状況(評価)

非行防止パトロールやキャンペーン、研修会等に目標値を上回る市民が参加していただいたことは青少年の健全育成に対する意識の高さの表れと判断でき高く評価されます。
昨年度から本格的に運営が開始された放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターのコミュニティスクールも参加延べ人数が6,752人と活発に実施されています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

青少年の健全育成事業をさらに社会に浸透させるために、より多くの市民が事業に参加することが必要です。
また、放課後子ども教室ほくせい及びいなべこども活動支援センターのコミュニティスクールも参加者数が増加傾向にあり、今後も市内全域の小学校の児童や保護者に周知し、引き続き子どもの居場所づくりの拡充を図ることが必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存の事業である地域防犯パトロール、学校見守り隊や夏休み等のパトロールに加えて、今後も各事業への参加を呼びかけます。また、参加者の延べ人数が6,000人を超える放課後子ども教室については、今後は予算を重点的に配分するなどし、地域住民との協力を得ながら貴重な体験活動ができるよう学びの場と居場所を提供していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	子ども活動支援センター事業	コミュニティスクール等事業参加者数	人	5,341.0	25	13,350	1,125	14,475	B	教育委員会生涯学習課	継続	1	1
				5,300.0	26	13,350	1,125	14,475					
				5,300.0	27	13,350	1,125	14,475					
2	青少年育成市民会議事業	市民会議諸事業への市民参加人数	人	3,300.0	25	4,500	3,750	8,250	A	教育委員会生涯学習課	継続	2	2
				3,300.0	26	5,104	300	5,404					
				3,300.0	27	4,500	3,750	8,250					
3	新成人記念祝賀事業	新成人式典出席率	%	93.7	25	1,908	2,625	4,533	B	教育委員会生涯学習課	継続	3	3
				83.0	26	1,247	900	2,147					
				95.0	27	1,954	2,625	4,579					
4	丹生川上教育集会所管理事業	年間利用者数	人	4,600.0	25	3,574	750	4,324	B	教育委員会生涯学習課	継続	4	4
				2,526.0	26	1,582	750	2,332					
				4,570.0	27	3,631	750	4,381					
5	梅戸北教育集会所管理事業	年間利用者数	人	6,505.0	25	2,497	750	3,247	B	教育委員会生涯学習課	継続	5	5
				852.0	26	839	750	1,589					
				6,300.0	27	1,658	750	2,408					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	25,829	9,000	34,829					
					26	22,122	3,825	25,947					
					27	25,093	9,000	34,093					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習による人づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、生涯学習による人づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
生涯学習講座コーディネートボランティア数	人	0	0 (5)	30	30
指標と意図との関係	生涯学習講座コーディネートボランティアの人数が増加することは、体系的で効果的な学習機会の提供と拡充につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
郷土資料館来場者数	人	1,004	1,140 (1,200)	1,200	1,200
備考	指標にある生涯学習講座コーディネートボランティア数について、コーディネートボランティアの確保が困難であることから、新たな施策指標として、郷土資料館来場者数を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	15,633	17,912	19,288
人件費	8,850	6,375	8,850
合計(施策総事業費)	24,483	24,287	28,138

4 達成状況(評価)

参考指標の郷土資料館来場者数は前年度に比べわずかながら減少しています。年度末に非常勤の学芸員を採用し、土日を開館日に変更したことから今後は来場者数の増加が見込まれます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

生涯学習講座への様々な年代の新規受講生をどのようにして増加させていくかが課題です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

多種多様な分野にわたる著名かつ知名度のある専門家、実践家を講師として招き、講座を行うことにより新規受講生を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	社会教育委員合同会議事業	会議、研修会等出席人数	人	37.0	25	731	2,250	2,981	A	教育委員会生涯学習課	継続	2	2
				37.0	26	449	1,875	2,324					
				25.0	27	731	2,250	2,981					
2	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展者数	作品数	210.0	25	1,123	75	1,198	A	教育委員会自然学習室	継続	3	3
				163.0	26	725	75	800					
				160.0	27	1,097	75	1,172					
3	生涯学習講座開催事業	生涯学習講座参加者数	人	807.0	25	4,510	5,775	10,285	A	教育委員会生涯学習課	継続	1	1
				1,979.0	26	6,232	4,275	10,507					
				1,300.0	27	5,721	5,775	11,496					
4	藤原岳自然科学館博物館展示事業	博物展示入場者数	人	8,074.0	25	9,269	750	10,019	C	教育委員会自然学習室	継続	4	4
				7,452.0	26	10,506	150	10,656					
				7,000.0	27	11,739	750	12,489					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	15,633	8,850	24,483					
					26	17,912	6,375	24,287					
					27	19,288	8,850	28,138					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習環境の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムの導入など利便性の向上を行い生涯学習環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
インターネット系図書館システムの利用人数	人	291,363	481,767 (200,000)	210,000	210,000
指標と意図との関係	インターネット系図書館システムの利用者数が増加することは、生涯学習環境の利便性の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
市立図書館図書貸出冊数	冊	217,831	195,100 (234,000)	235,000	235,000
			()		
備考	指標にあるインターネット系図書館システムの利用人数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である50,000人を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	115,284	113,953	119,510
人件費	22,425	22,500	22,425
合計(施策総事業費)	137,709	136,453	141,935

4 達成状況(評価)

図書貸出冊数の減少は、そのまま図書館利用者数の減少につながっています。図書館資料配送サービスの定着によって、交通アクセスの優位な図書館の利用者が増えています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

4館ある図書館を住民の理解を得ていかにスムーズに統合していくかが課題です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

各図書館について、残すものと統合すべきものを分けし、段階的に統合していきます。市役所新庁舎建設後の北勢庁舎を中央図書館として整備するため、改修工事のための予備調査を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位				
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度			27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計								
1	藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	365.0	25	1,004	75	1,079	A	教育委員会 自然学習室	継続	11	12			
				365.0	26	531	75	606								
				366.0	27	912	75	987								
2	公民館連絡協議会事業	公民館連絡協議会研修会及びブロック研修会への参加回数	回	3.0	25	369	750	1,119	D	教育委員会 生涯学習課	継続	10	11			
				3.0	26	223	1,125	1,348								
				3.0	27	268	750	1,018								
3	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配 送冊数	冊	53,584.0	25	2,262	8,025	10,287	B	教育委員会 生涯学習課	継続	1	2			
				42,176.0	26	2,042	8,025	10,067								
				54,400.0	27	2,338	8,025	10,363								
4	藤原図書館事業	図書館利用者カード 発行者数	人	2,053.0	25	1,136	1,125	2,261	A	教育委員会 生涯学習課	継続	9	10			
				2,117.0	26	789	1,125	1,914								
				2,000.0	27	1,136	1,125	2,261								
5	員弁図書館事業	図書館利用者カード 発行者数	人	2,683.0	25	6,471	1,125	7,596	B	教育委員会 生涯学習課	継続	7	8			
				2,879.0	26	1,872	1,125	2,997								
				2,500.0	27	6,471	1,125	7,596								
6	北勢図書館事業	図書館利用者カード 発行者数	人	4,725.0	25	12,836	1,125	13,961	B	教育委員会 生涯学習課	継続	6	7			
				5,013.0	26	13,227	1,125	14,352								
				4,460.0	27	12,836	1,125	13,961								
7	大安図書館事業	図書館利用者カード 発行者数	人	5,338.0	25	11,357	1,500	12,857	A	教育委員会 生涯学習課	継続	8	9			
				5,588.0	26	10,396	1,500	11,896								
				5,050.0	27	11,357	1,500	12,857								
8	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	250.0	25	30,322	3,225	33,547	C	教育委員会 生涯学習課	継続	2	3			
				305.0	26	39,634	3,300	42,934								
				306.0	27	32,317	3,225	35,542								
9	員弁コミュニティプラ ザ管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	25	14,021	2,850	16,871	A	教育委員会 生涯学習課	継続	3	4			
				305.0	26	11,504	2,325	13,829								
				306.0	27	13,875	2,850	16,725								
10	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	25	17,377	375	17,752	B	教育委員会 生涯学習課	継続	4	5			
				305.0	26	16,349	450	16,799								
				306.0	27	19,480	375	19,855								
11	藤原文化センター管 理事業	年間施設開館日数	日	305.0	25	18,129	2,250	20,379	B	教育委員会 生涯学習課	継続	5	6			
				305.0	26	17,386	2,325	19,711								
				306.0	27	18,520	2,250	20,770								
12																
13																
14																
15																
16																
17																
18																
19																
20																
				合計	25	115,284	22,425	137,709								
					26	113,953	22,500	136,453								
					27	119,510	22,425	141,935								

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	多彩で個性ある文化の創造		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
いなべ市文化協会の会員数	人	1,133	1,133 (1,300)	2,000	2,000
指標と意図との関係	いなべ市文化協会の会員数が増加することは、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
市民祭展示部門の出展者数	人	552	422 (800)	800	800
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	34,123	26,052	69,745
人件費	16,425	14,550	16,425
合計(施策総事業費)	50,548	40,602	86,170

4 達成状況(評価)

<p>会場の一本化と出展料徴収により、市民祭への出展数が減少傾向にあります。ただし、観客の減少傾向には歯止めがかかりつつあります。国指定天然記念物ネコギギがいなべ市直営の飼育施設で産卵ふ化に成功し、54匹の稚魚を得ることができました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>出展については、料金徴収の意義をさらに理解いただく必要があります。また、会場に足を運ぶ観客の確保が必要です。産卵ふ化を成功させてネコギギの個体数をいかに増加させるかが大きな課題です。</p>
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>出展料が市民祭の運営費に充てられる自主運営事業であることを説明します。成果の発表をより多くの方にご覧いただくため、催しのPRをさらに図ります。 ネコギギの繁殖率を増加させるために飼育設備の充実を行うとともに、(独)水産総合研究センター及び志摩マリランドの飼育増殖委託機関との情報交換と連携を密に行います。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	250.0	25	5,327	1,125	6,452	D	教育委員会生涯学習課	継続	6	3
			250.0	26	7,083	2,250	9,333					
			250.0	27	5,548	1,125	6,673					
2 文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される件数	件	4.0	25	2,111	2,400	4,511	A	教育委員会生涯学習課	継続	5	4
			5.0	26	1,707	2,400	4,107					
			4.0	27	2,111	2,400	4,511					
3 文化芸術活動支援事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	570.0	25	20,540	750	21,290	B	教育委員会生涯学習課	継続	2	6
			409.0	26	14,890	375	15,265					
			570.0	27	15,540	750	16,290					
4 天然記念物調査保護事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	個体(匹)	62.0	25	2,971	3,900	6,871	A	教育委員会生涯学習課	継続	1	1
			273.0	26	2,042	3,150	5,192					
			90.0	27	2,971	3,900	6,871					
5 文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	2.0	25	528	3,375	3,903	B	教育委員会生涯学習課	継続	4	5
			2.0	26	41	2,625	2,666					
			3.0	27	528	3,375	3,903					
6 埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	100.0	25	2,646	4,875	7,521	A	教育委員会生涯学習課	継続	3	2
			100.0	26	289	3,750	4,039					
			100.0	27	43,047	4,875	47,922					
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25		34,123	16,425	50,548				
				26		26,052	14,550	40,602				
				27		69,745	16,425	86,170				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯スポーツの振興		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	スポーツイベントの参加を通してスポーツをはじめの機会を提供することにより生涯スポーツの振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
スポーツイベントの参加者数 1	人	495	760 (500)	600	600
指標と意図との関係	「スポーツゲームズinいなべ」などのスポーツイベントの参加者数が増えることは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
いなべ市体育協会所属会員数	人	377	837 (380)	450	450
市内体育施設の年間延べ利用人数 2	人	213,291	181 (234,000)	289,000	289,000
備考	1 スポーツイベントの開催形態が平成25年度から変更になり、参加受け入れ人数を縮小しました。 2 体育施設とは体育館、武道場、サッカー場、野球場、運動場、テニスコートをいいます。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	130,098	109,239	125,593
人件費	28,500	18,825	27,900
合計(施策総事業費)	158,598	128,064	153,493

4 達成状況(評価)

<p>昨年度から、運動会と景品抽選会を兼ねたイベントをアスリートによる実技指導を中心とした参加者募集型のスポーツフェスティバルに内容を一新したため、参加人数が大幅に減少しました。 各施設の運営事業は、施設の維持管理を適切に行ったことにより、利用者数は順調に増加しました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>参加者募集定員枠を拡大し、より多くの市民が参加できる魅力ある講習会等の事業を開催する必要があります。 施設統合計画に基づく施設の統廃合をいかにスムーズに行うかが課題です。</p>
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>トップアスリート等を講師に迎え、競技別クリニックやスポーツ体験等の参加型イベントの規模拡大したスポーツゲームズを開催します。 行政改革推進計画に基づき、施設の利用率と老朽度を見極めるため、専門家に判定を業務委託し、廃止する施設を判断していきます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	65.0	25	9,016	3,375	12,391	A	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				3,105.0	26	5,908	1,125	7,033					
				90.0	27	9,016	3,375	12,391					
2	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	11.0	25	565	3,750	4,315	B	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				15.0	26	932	1,875	2,807					
				12.0	27	485	3,750	4,235					
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	450.0	25	13,090	1,500	14,590	A	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				1,082.0	26	10,858	1,500	12,358					
				450.0	27	12,482	1,500	13,982					
4	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	739.0	25	4,573	1,875	6,448	A	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				917.0	26	4,170	1,875	6,045					
				740.0	27	4,299	1,875	6,174					
5	全国大会等出場激励事業	全国大会出場者実人数	人	76.0	25	1,000	1,125	2,125	B	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				80.0	26	1,110	1,125	2,235					
				76.0	27	1,000	1,125	2,125					
6	スポーツ団体支援事業	体育協会活動経費に占める市委託料の割合	%	73.0	25	22,250	2,625	24,875	B	教育委員会 生涯学習課	継続	10	10
				77.0	26	21,187	1,500	22,687					
				71.0	27	22,250	2,025	24,275					
7	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	26,215.0	25	1,229	2,625	3,854	A	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
				25,761.0	26	1,098	1,575	2,673					
				24,000.0	27	1,241	2,625	3,866					
8	運動場運営事業	年間利用者数	人	30,340.0	25	19,017	3,750	22,767	A	教育委員会 生涯学習課	継続	7	7
				47,652.0	26	15,803	2,700	18,503					
				34,000.0	27	19,186	3,750	22,936					
9	野球場運営事業	年間利用者数	人	32,645.0	25	18,456	3,750	22,206	B	教育委員会 生涯学習課	継続	8	8
				20,236.0	26	15,044	2,700	17,744					
				34,000.0	27	18,261	3,750	22,011					
10	体育館運営事業	年間利用者数	人	113,707.0	25	40,902	4,125	45,027	B	教育委員会 生涯学習課	継続	9	9
				84,590.0	26	33,129	2,850	35,979					
				113,800.0	27	37,373	4,125	41,498					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	130,098	28,500	158,598					
					26	109,239	18,825	128,064					
					27	125,593	27,900	153,493					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	福祉活動の充実や福祉環境の整備により、市民が参加する福祉のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
ボランティアセンターへの登録グループ数 1	グループ	69	69 (75)	75	75
指標と意図との関係	ボランティアセンターへの登録グループが増加することは、福祉活動に参加する人の確保につながり、市民が参加する福祉のまちづくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
ボランティアセンターへの登録人数	人	1,507	1,379 (1,500)	1,500	1,500
市民感謝祭への参加者数	人	1,000	3,500 (3,000)	3,000	3,000
備考	1 いなべ市社会福祉協議会への登録者数 2 参考指標にあるボランティアセンターへの登録人数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,200人を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	213,614	203,820	219,408
人件費	8,250	5,925	8,250
合計(施策総事業費)	221,864	209,745	227,658

4 達成状況(評価)

市民感謝祭の参加者数は、昨年度は雨天のため少なかったが、26年度は好天にも恵まれ、目標を達成することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

ボランティアグループ育成を進めるため、社会福祉協議会との連携、情報の共有を図る必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

福祉施策の充実を図るため、職員の人材育成を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	2.0	25	494	750	1,244	A	福祉部 人権福祉課	継続	5	1
			3.0	26	418	750	1,168					
			19.0	27	709	750	1,459					
2 民生児童委員事業	研修会開催回数	回	8.0	25	340	1,500	1,840	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	5
			8.0	26	0	825	825					
			8.0	27	71	1,500	1,571					
3 保護司会事業	研修会受講者数	人	91.0	25	1,759	1,500	3,259	B	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
			81.0	26	1,781	450	2,231					
			110.0	27	1,611	1,500	3,111					
4 市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	1,000.0	25	3,582	1,500	5,082	A	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
			3,500.0	26	3,225	1,500	4,725					
			3,000.0	27	3,508	1,500	5,008					
5 被災者支援事業	支給・貸付件数	件	0.0	25	0	0	0	-	福祉部 人権福祉課	継続	8	8
			0.0	26	0	0	0					
			0.0	27	0	0	0					
6 福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	10.0	25	44	1,500	1,544	A	福祉部 人権福祉課	継続	5	6
			12.0	26	23	1,500	1,523					
			12.0	27	25	1,500	1,525					
7 戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	220.0	25	474	750	1,224	B	福祉部 人権福祉課	継続	6	7
			180.0	26	368	225	593					
			250.0	27	548	750	1,298					
8 社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	67.0	25	206,921	750	207,671	B	福祉部 人権福祉課	継続	4	4
			67.0	26	198,005	675	198,680					
			60.0	27	212,936	750	213,686					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	25	213,614	8,250	221,864				
					26	203,820	5,925	209,745				
					27	219,408	8,250	227,658				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子育てを応援する活動を活性化させることにより、安心して産み育てられる子育て環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
子育て応援団の人数 1	人	212	230 (300)	300	300
指標と意図との関係	子育て応援団の人数を増加させることは、希薄化している地域の人間関係を再構築し、子育てを応援する活動の活性化につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
ファミリー・サポート・センター会員数 2	人	249	317 (300)	300	300
出前ひろば・出前テントひろばの開催回数 3	回	138	163 (150)	150	150
備考	1 子育て応援団は、地域のボランティアの方をはじめ民生児童委員・母子保健推進員・食生活改善推進員・更生保護女性会の方々に構成されています。 2 会員数は、依頼会員、提供会員の総数 3 出前ひろばは、自治会館(公民館)、出前テントひろばは、公園等で開催(H27目標値変更)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	845,558	910,665	902,254
人件費	47,100	54,675	47,925
合計(施策総事業費)	892,658	965,340	950,179

4 達成状況(評価)

各支援センターにおいて子育て応援団と子育て家庭の交流事業を定着させることができました。ファミリーサポートセンター事業は、委託先のこどもぱれっとが啓発活動を実施し、会員数を増やすことができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後も地域における子育て応援団の輪を広げ、民生委員児童委員を中心に子育て支援の体制を整備することが必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

子育て支援センターを中心に地域住民が自主的に子育てを支援活動団体の育成に取り組み、子育て支援のしくみづくりを進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,200.0	25	14,105	4,125	18,230	B	健康こども部 こども家庭課	継続	2	4
				1,200.0	26	14,611	4,200	18,811					
				1,200.0	27	38,364	4,200	42,564					
2	次世代行動計画推進事業	行動計画での目標指標の達成状況	%	7.0	25	2,534	6,450	8,984	C	健康こども部 こども家庭課	統合	1	1
				7.0	26	14,736	6,450	21,186					
				20.0	27	140	6,450	6,590					
3	ブック・Reスタート事業	参加率	%	78.0	25	312	2,400	2,712	B	健康こども部 こども家庭課	継続	9	10
				78.0	26	298	2,400	2,698					
				100.0	27	370	2,400	2,770					
4	ブックスタート事業	参加率	%	85.0	25	599	2,400	2,999	C	健康こども部 こども家庭課	継続	8	9
				88.0	26	622	2,400	3,022					
				100.0	27	698	2,400	3,098					
5	児童センター事業	子どもまなび教室等の参加者数	人	2,364.0	25	2,562	750	3,312	B	健康こども部 こども家庭課	継続	11	11
				2,628.0	26	2,606	750	3,356					
				4,000.0	27	2,495	750	3,245					
6	児童手当事業	受給資格者への支給者数	%	3,555.0	25	802,070	2,850	804,920	A	健康こども部 こども家庭課	継続	7	2
				4,950.0	26	793,012	2,850	795,862					
				5,740.0	27	811,680	2,850	814,530					
7	子育て世帯臨時特別給付金事業	申請に対する給付率	%	0.0	25	0	0	0	-	健康こども部 こども家庭課	継続		3
				100.0	26	62,271	7,500	69,771					
				100.0	27	25,356	7,500	32,856					
8	藤原子育て支援センター運営事業	相談件数	件	25.0	25	374	6,750	7,124	B	健康こども部 こども家庭課	継続	3	5
				17.0	26	359	6,750	7,109					
				130.0	27	398	6,750	7,148					
9	北勢子育て支援センター運営事業	相談件数	件	35.0	25	1,110	6,750	7,860	B	健康こども部 こども家庭課	継続	4	6
				60.0	26	1,123	6,750	7,873					
				0.0	27	0	0	0					
10	員弁子育て支援センター運営事業	相談件数	件	42.0	25	407	6,750	7,157	B	健康こども部 こども家庭課	継続	5	7
				74.0	26	296	6,750	7,046					
				110.0	27	337	6,750	7,087					
11	大安子育て支援センター運営事業	相談件数	件	264.0	25	505	6,750	7,255	B	健康こども部 こども家庭課	継続	6	8
				145.0	26	547	6,750	7,297					
				170.0	27	607	6,750	7,357					
12	ファミリーサポート事業	提供会員数	人	65.0	25	2,790	375	3,165	C	健康こども部 こども家庭課	継続	12	13
				69.0	26	3,031	375	3,406					
				150.0	27	3,022	375	3,397					
13	大安中央児童センター運営事業	年間施設開館日数	日	0.0	25	18,190	750	18,940	-	健康こども部 こども家庭課	継続	10	12
				0.0	26	17,153	750	17,903					
				295.0	27	18,787	750	19,537					
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	845,558	47,100	892,658					
					26	910,665	54,675	965,340					
					27	902,254	47,925	950,179					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	多様化する保育ニーズに対応する事業を進め、保育サービス・子育て支援サービスの充実に図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
延長保育の児童数	人	52	52 (36)	36	36
指標と意図との関係	延長保育における児童数を増やすことは、子育てと仕事の両立について支援をすることとなり、保育サービス・子育て支援サービスの充実につながる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
ステップアップ教室の開催数	回	16	16 (16)	30	30
			()		
備考	ステップアップ教室とは、園児の発達についての困り感の軽減と、保育所(園)と家庭での適切な支援方法を見出し、定着させることを目的とした親子で参加する事業				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	1,179,692	1,368,998	2,084,541
人件費	39,225	41,775	47,925
合計(施策総事業費)	1,218,917	1,410,773	2,132,466

4 達成状況(評価)

<p>延長保育については、私立保育園において人を受け入れ目標値を達成しました。 阿下喜保育所と十社保育所を統合し、効率的な保育所運営を実施するため新しくほくせい保育園の建設に向け、本年度は園舎等の設計と用地の造成工事を実施しました。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>建設を進めているほくせい保育園については、関係する部署と連携を取りながら平成28年4月に開園できるよう準備を進めます。 また、新しく策定した子ども・子育て支援事業計画に基づき、何が子どもにとって良いのかを一番にして、保育サービス・子育て支援サービスに取り組んでいきます。</p>
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>建設から相当年数の経過した公立保育園の整備として、員弁東保育園の建替えに向けて設計、用地の造成を進めます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 公立保育園整備事業	進抄率	0	0.0	25	58,920	7,725	66,645	-	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
			0.0	26	169,883	7,725	177,608					
			0.0	27	842,275	8,700	850,975					
2 送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	141.0	25	6,029	375	6,404	B	健康こども部 こども家庭課	継続	9	7
			150.0	26	6,634	375	7,009					
			150.0	27	7,735	150	7,885					
3 私立保育園整備補助事業	園児数	人	0.0	25	3,808	75	3,883	-	健康こども部 こども家庭課	継続		9
			620.0	26	51,529	75	51,604					
			620.0	27	0	0	0					
4 保育士研修事業	研修参加者	人	891.0	25	1,620	825	2,445	A	健康こども部 こども家庭課	継続	8	8
			1,116.0	26	1,305	825	2,130					
			1,100.0	27	2,049	1,200	3,249					
5 発達支援事業	子どもの発達に関わる相談件数	件	190.0	25	4,504	9,300	13,804	C	健康こども部 発達支援課	継続	4	4
			209.0	26	5,191	12,300	17,491					
			250.0	27	5,000	12,300	17,300					
6 公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	25	5,293	1,650	6,943	-	健康こども部 こども家庭課	継続	2	5
			0.0	26	8,719	1,650	10,369					
			0.0	27	10,083	1,350	11,433					
7 私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	180.0	25	737,700	1,200	738,900	C	健康こども部 こども家庭課	継続	5	10
			169.0	26	752,306	1,125	753,431					
			175.0	27	807,162	1,650	808,812					
8 療育支援事業	児童数	人	14.0	25	1,247	12,375	13,622	B	健康こども部 発達支援課	継続	3	6
			14.0	26	64	11,100	11,164					
			14.0	27	800	9,750	10,550					
9 公立保育園運営事業(包括配分)	待機児童数	人	0.0	25	122,678	3,525	126,203	-	健康こども部 こども家庭課	継続	6	3
			0.0	26	128,531	3,525	132,056					
			0.0	27	135,153	7,950	143,103					
10 公立保育園運営事業(人材確保)	待機児童数	人	0.0	25	237,793	1,725	239,518	-	健康こども部 こども家庭課	継続	7	2
			0.0	26	244,736	2,625	247,361					
			0.0	27	274,184	4,800	278,984					
11 保育所運営協力員事業	保育所運営協力員数	人	12.0	25	100	450	550	B	健康こども部 こども家庭課	継続	10	11
			10.0	26	100	450	550					
			10.0	27	100	75	175					
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25	1,179,692	39,225	1,218,917					
				26	1,368,998	41,775	1,410,773					
				27	2,084,541	47,925	2,132,466					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	児童虐待防止に係る関係機関とネットワークを強化する取り組みを進め、子育て相談、育児支援体制の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議開催回数	回	13	6 (12)	13	13
指標と意図との関係	要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議の開催回数を増やすことは、関係機関のネットワークを強化させ、児童虐待の早期発見、早期対応のできる子育て相談、育児支援体制の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	指標にある要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議開催回数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である10回を達成したので新たな目標を設置しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	7,882	15,763	21,970
人件費	2,775	2,775	9,225
合計(施策総事業費)	10,657	18,538	31,195

4 達成状況(評価)

要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議は情報共有のため毎月開催していましたが、有効かつ効率的な開催回数は2ヵ月に1回程度であることがわかり年6回の実施としました。関係機関の連携を強化するため、個別ケース検討会議を17回から23回に回数を増やし、また、学校や保育所、民生委員を対象に虐待防止研修会を実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

児童虐待防止には今後さらに関係機関のネットワークを強化するとともに、不適切な養育環境にある家庭の負の連鎖を断ち切るため、地域資源(子育てサポーター)を活用した訪問支援事業を立ち上げることが必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

養育能力が低く不適切な養育環境にある家庭への訪問支援体制を充実させ、児童の養育環境の改善に取り組めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	2.0 2.0 6.0	25 26 27	7,706 13,747 13,740	825 825 6,750	8,531 14,572 20,490	C	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
2	要支援児者支援対策事業	実務者会議開催回数	回	13.0 6.0 6.0	25 26 27	176 2,016 8,230	1,950 1,950 2,475	2,126 3,966 10,705	D	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	7,882 15,763 21,970	2,775 2,775 9,225	10,657 18,538 31,195					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	生活弱者に対する支援策の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	ひとり親家庭等の総合的な生活支援策を実施することにより、生活弱者に対する支援策の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
ひとり親家庭の就労自立支援費の受給者数	人	0	0 (2)	5	5
指標と意図との関係	ひとり親家庭の就労自立支援の受給者数が増加することは、自立し安定した生活の中で、児童を健全に育成することができ、生活弱者に対する支援策の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	高等技能訓練促進費等受給者、自立支援教育訓練給付金受給者の合計数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	124,895	134,545	149,168
人件費	6,675	9,525	4,950
合計(施策総事業費)	131,570	144,070	154,118

4 達成状況(評価)

ひとり親に対する給付金事業について広報誌や個別通知で情報提供を行いました。給付金の支給申請はありませんでした。ひとり親家庭等就学金、児童扶養手当については、適切な支給を行うため、家庭訪問等現地調査を実施しました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

離婚によるひとり親家庭が増え、これに伴い財政支援も増加しています。就労に結び付きやすい専門的な資格を取得を支援する高等技能訓練促進事業については、資格を取得するまでの修学の期間中の生活支援額が少なく制度的な問題がありますが、事業の情報提供を継続して実施する必要があります。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

母子家庭、父子家庭に対する貸付制度や就労自立支援制度について、広報誌や個別通知で継続的な周知を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 高等技能訓練促進事業	給付金支給者数	人	0.0	25	0	1,575	1,575	-	健康こども部 こども家庭課	継続	3	3
			0.0	26	0	1,575	1,575					
			1.0	27	1,200	75	1,275					
2 自立支援教育訓練給付金事業	給付金申請件数	件	0.0	25	0	150	150	-	健康こども部 こども家庭課	継続	4	4
			0.0	26	37	1,500	1,537					
			1.0	27	50	75	125					
3 児童扶養手当給付事業	受給者数	人	231.0	25	106,236	3,075	109,311	B	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
			243.0	26	113,799	3,075	116,874					
			200.0	27	121,653	3,075	124,728					
4 ひとり親家庭等就学金支給事業	受給者数	人	282.0	25	15,885	1,575	17,460	B	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
			294.0	26	16,300	1,575	17,875					
			250.0	27	17,518	1,575	19,093					
5 助産施設措置事業	措置率	%	100.0	25	0	150	150	-	健康こども部 こども家庭課	継続	6	6
			100.0	26	0	1,650	1,650					
			100.0	27	587	75	662					
6 母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	25	2,774	150	2,924	C	健康こども部 こども家庭課	継続	5	5
			100.0	26	4,409	150	4,559					
			100.0	27	8,160	75	8,235					
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25	124,895	6,675	131,570					
				26	134,545	9,525	144,070					
				27	149,168	4,950	154,118					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護予防の観点から65歳以上の市民に対し、運動を通じて健康づくりを進めるとともに、健康維持への知識を高め、介護予防の定着化により高齢期の元気に暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
介護予防にこやかコースの参加者 1	人	41,019	45,463 (41,000)	41,000	41,000
指標と意図との関係	介護予防にこやかコース参加者が増加することは、高齢者の健康に対する知識や意欲を高めることとなり、高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
二次予防事業対象者 2	人	2,484	2,578 (3,500)	3,500	3,500
備考	1 介護予防にこやかコース参加者数は、現状の10%を目標にしています。 H27年度の目標値22,000人達成のため、新たに目標値を設定しました。 2 参考指数をH23年度に「ふれあいサロンの実施箇所数」から新規事業の「二次予防事業対象者」に訂正しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	101,238	104,002	116,263
人件費	6,000	8,550	6,750
合計(施策総事業費)	107,238	112,552	123,013

4 達成状況(評価)

介護予防にこやかコース事業は、元気リーダーにより自主運営方式で実施する地区の増加により目標値を達成し、順調に推移しています。 二次予防事業の参加者は、目標値を下回りましたが、事業卒業生により定期的に自分たちで集まり体操や茶話会を実施し、事業は順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

介護予防にこやかコース事業は、元気リーダーを主として自主運営を実施しており、今後も地域で自主運営が継続できるように人材育成、環境づくりが必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

介護予防にこやかコース事業の参加者拡大のため未実施の自治会や、実施をしたが自主運営できていない地区で集会所コースを実施し、自主運営ができる地域を増やします。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	25	362	750	1,112	A	福祉部 長寿福祉課	継続	8	8
			214.0	26	170	150	320					
			214.0	27	401	750	1,151					
2 ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0	25	1,571	750	2,321	A	福祉部 長寿福祉課	継続	7	7
			214.0	26	1,808	150	1,958					
			214.0	27	1,622	750	2,372					
3 員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	25	2,746	750	3,496	D	福祉部 長寿福祉課	継続	6	6
			214.0	26	3,182	750	3,932					
			214.0	27	2,699	750	3,449					
4 ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	214.0	25	6,331	750	7,081	B	福祉部 長寿福祉課	継続	4	4
			214.0	26	5,872	600	6,472					
			214.0	27	6,398	750	7,148					
5 大安老人福祉センター管理事業	開館日数	日	305.0	25	4,398	750	5,148	A	福祉部 長寿福祉課	継続	3	3
			305.0	26	3,935	225	4,160					
			305.0	27	4,462	750	5,212					
6 北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0	25	6,237	750	6,987	A	福祉部 長寿福祉課	継続	5	5
			325.0	26	5,082	300	5,382					
			325.0	27	9,975	750	10,725					
7 介護予防推進事業	参加者数	人	2,851.0	25	44,120	750	44,870	D	福祉部 長寿福祉課	継続	2	2
			1,780.0	26	42,271	4,725	46,996					
			2,800.0	27	42,679	1,500	44,179					
8 介護予防にこやかコース事業	参加者数	人	41,019.0	25	35,100	750	35,850	B	福祉部 長寿福祉課	継続	1	1
			45,463.0	26	41,400	1,575	42,975					
			46,800.0	27	46,622	750	47,372					
9 高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0	25	373	0	373	B	福祉部 長寿福祉課	継続	9	9
			2.0	26	282	75	357					
			2.0	27	1,405	0	1,405					
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	25	101,238	6,000	107,238				
					26	104,002	8,550	112,552				
					27	116,263	6,750	123,013				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護サービスの基盤整備を計画的に進めると共に、地域包括支援センターの機能強化を図り、相談事業、情報提供をきめ細かく実施し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
介護認定率 1	%	16	16 (15)	15	15
指標と意図との関係	介護認定率を低くするため、介護予防事業の充実と地域の見守り体制(互助)を整備することで、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
介護保険事業	認定件数	2,194	2,203 (2,350)	2,400	2,400
介護サービス給付事業(給付件数) 2	給付件数	37,932	(38,000)	38,000	38,000
備考	1 指標値は整数としているがH27.1月末認定率は15.6%となっておりH27年度は0.5%増までに上昇を抑えることを目標としています。 2 H26年度報告方法が変更となり年度の実績数が把握できないため参考指標から削除した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	2,977,532	2,931,107	3,331,703
人件費	31,650	34,200	30,600
合計(施策総事業費)	3,009,182	2,965,307	3,362,303

4 達成状況(評価)

適正な介護認定調査を基に、適正な介護認定の審査が行なうことができ、更に適切な介護サービスの提供が行われています。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をするためには、介護サービス等の充実だけでなく、在宅医療との連携が必要です。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようにするため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を充実させ、いなべ方式による地域包括ケアシステムの構築を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)				27年度				28年度	
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1 介護サービス給付事業	サービス給付件数	件	37,930.0	25	2,606,209	6,000	2,612,209	B	福祉部 介護保険課	継続	9	9	
			39,483.0	26	2,810,877	6,000	2,816,877						
			33,000.0	27	3,101,035	6,000	3,107,035						
2 在宅医療多職種連携事業	開催回数	回	0.0	25	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	2	2	
			4.0	26	712	3,750	4,462						
			4.0	27	856	1,500	2,356						
3 社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	25	0	0	0	-	福祉部 介護保険課	継続	7	7	
			0.0	26	0	0	0						
			3.0	27	117	75	192						
4 介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	37,930.0	25	1,561	3,000	4,561	B	福祉部 介護保険課	継続	3	3	
			39,483.0	26	1,303	3,000	4,303						
			33,000.0	27	1,492	3,000	4,492						
5 家族介護支援事業	支援団体数	団体数	0.0	25	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	10	10	
			0.0	26	0	375	375						
			1.0	27	100	750	850						
6 介護保険賦課徴収事務	収納率	%	98.1	25	4,614	4,125	8,739	B	福祉部 介護保険課	継続	6	6	
			99.3	26	5,194	4,125	9,319						
			98.0	27	4,882	4,125	9,007						
7 員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	3,106.0	25	15,354	1,575	16,929	A	福祉部 介護保険課	継続	11	11	
			3,196.0	26	11,869	1,575	13,444						
			2,200.0	27	21,485	1,575	23,060						
8 成年後見制度扶助事業	審判請求件数	件	2.0	25	460	0	460	-	福祉部 長寿福祉課	継続	1	1	
			0.0	26	0	150	150						
			1.0	27	488	0	488						
9 地域包括支援センター運営事業	総合相談件数(件)	件	2,967.0	25	49,552	3,000	52,552	B	福祉部 長寿福祉課	継続	8	8	
			3,877.0	26	54,989	4,125	59,114						
			3,900.0	27	59,776	3,000	62,776						
10 介護認定審査会事業	調査件数	件	2,161.0	25	25,518	1,575	27,093	A	福祉部 介護保険課	継続	12	12	
			2,230.0	26	21,156	1,575	22,731						
			2,300.0	27	23,981	1,575	25,556						
11 老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	11.0	25	36,486	1,500	37,986	A	福祉部 長寿福祉課	継続	5	5	
			10.0	26	19,374	975	20,349						
			10.0	27	28,500	1,500	30,000						
12 介護保険事業	認定件数	件	2,194.0	25	236,432	10,125	246,557	A	福祉部 介護保険課	継続	14	14	
			2,203.0	26	4,894	6,750	11,644						
			2,600.0	27	87,394	6,750	94,144						
13 ホームヘルプサービス事業	利用件数	件	0.0	25	50	0	50	-	福祉部 長寿福祉課	統合	4	4	
			0.0	26	0	75	75						
			1.0	27	50	0	50						
14 在宅老人福祉事業	利用件数	件	1.0	25	610	750	1,360	D	福祉部 長寿福祉課	継続	13	13	
			0.0	26	726	1,500	2,226						
			1.0	27	861	750	1,611						
15 老人短期保護事業	利用件数	件	3.0	25	686	0	686	B	福祉部 長寿福祉課	継続	15	15	
			1.0	26	13	225	238						
			3.0	27	686	0	686						
16													
17													
18													
19													
20													
合計				25	2,977,532	31,650	3,009,182						
				26	2,931,107	34,200	2,965,307						
				27	3,331,703	30,600	3,362,303						

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	認知症に関する知識の普及と理解を促進し、みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
認知症サポーターの受講者数 1	人	5,722	6,267 (5,800)	6,300	6,300
指標と意図との関係	認知症サポーター養成講座の登録数が増加することは、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人やその家族を支援する体制づくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
シルバー人材センターにおける登録者数 2	人	768	762 (790)	840	840
備考	1 認知症サポーター養成講座の受講者数は、H22.3月末人口の5% (2,300人)を目指しています (H27年度目標値変更) 2 シルバー人材センターにおける登録者数は、いなべ市シルバー人材センター計画の会員数を目標としています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	33,521	32,508	34,273
人件費	1,500	975	1,500
合計(施策総事業費)	35,021	33,483	35,773

4 達成状況(評価)

認知症サポーター養成講座の受講生は、出前講座を進めることにより増加目標を達成しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

認知症サポーターが活躍できる場所やネットワークづくりや、高齢者の見守り体制をより具体化し地域で進めることが必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

見守りネットワークをより充実させるために、身近な場所で開催されるサロンを推進し地域の中でお互いが助け合う互助を促進します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	シルバー人材事業	会員数	人	780.0 762.0 780.0	25 26 27	17,050 17,050 17,050	750 375 750	17,800 17,425 17,800	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	2	2
2	敬老事業	参加者数	人	6,600.0 6,342.0 6,900.0	25 26 27	16,471 15,458 17,223	750 600 750	17,221 16,058 17,973	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	1	1
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		25 26 27	33,521 32,508 34,273	1,500 975 1,500	35,021 33,483 35,773				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	社会資源の整備の促進や運営の安定化に向けた支援を行くとともに、誰でも気軽に相談できる環境やきめ細かな情報提供などにより、地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標		
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度	
相談、情報提供等のあった述べ件数	1	件	4,433	4,725 (4,800)	5,300	5,300
指標と意図との関係	指標が増加することは、適切な障がい福祉サービスの情報提供が行われ、また必要な福祉サービスの提供体制が整備促進されることとなり、地域でいきいきと安心して暮らせる障がい福祉を推進することになります。					
参考指標名	単位	実績		今後の目標		
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度	
移動支援事業の利用者数	2	人	85	58 (60)	93	93
備考	1 指標にある相談、情報提供等のあった延べ件数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である2,000件を達成したので新たな目標を設定しました。 2 外出に困難がある障がい者の移動支援サービスの利用者数					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	22,203	133,781	153,774
人件費	10,125	15,900	13,350
合計(施策総事業費)	32,328	149,681	167,124

4 達成状況(評価)

相談件数の増加によって、福祉サービスのニーズが把握でき、必要な社会資源の整備計画に活かされました。移動支援事業の利用者が減少したのは、移動支援事業が必要なくなったということではなく、障がい児の放課後デイサービスの利用者が増えたことによるものです。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後も必要なサービスを提供できる体制の整備が課題となります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

施設整備を優先的に実施します。ニーズの高い福祉サービスの提供できる施設を、計画的に整備します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 農と福祉の活性化事業	進捗率	0	0.0	25	0	0	0	-	福祉部 社会福祉課	継続		1
			0.0	26	11,279	2,400	13,679					
			0.0	27	88,403	2,550	90,953					
2 障害者福祉計画事業	進捗率	0	0.0	25	0	0	0	-	福祉部 社会福祉課	完了		
			0.0	26	3,666	4,800	8,466					
			0.0	27	0	0	0					
3 障害者施設整備事業	進捗率	0	0.0	25	450	300	750	-	福祉部 社会福祉課	継続	4	2
			0.0	26	97,009	2,550	99,559					
			0.0	27	40,706	3,000	43,706					
4 障害者福祉啓発事業	しおりの作成数	枚	500.0	25	459	375	834	B	福祉部 社会福祉課	継続	3	7
			500.0	26	469	375	844					
			500.0	27	498	1,500	1,998					
5 障害者手当支給事業	支給者数	人	73.0	25	16,337	675	17,012	C	福祉部 社会福祉課	継続	4	6
			67.0	26	16,980	675	17,655					
			70.0	27	19,469	600	20,069					
6 障害者福祉事業	職場外実習の回数	回	1.0	25	300	975	1,275	A	福祉部 社会福祉課	継続	6	5
			1.0	26	357	450	807					
			1.0	27	414	450	864					
7 障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査対象者数	人	106.0	25	4,010	4,200	8,210	A	福祉部 社会福祉課	継続	2	4
			152.0	26	3,696	1,350	5,046					
			170.0	27	3,901	1,425	5,326					
8 障害者介護給付費等支給審査事業	認定調査を行った人数	人	73.0	25	647	3,600	4,247	A	福祉部 社会福祉課	継続	1	3
			86.0	26	325	3,300	3,625					
			100.0	27	383	3,825	4,208					
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25	22,203	10,125	32,328					
				26	133,781	15,900	149,681					
				27	153,774	13,350	167,124					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	障がい者の自立の促進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	在宅や施設において、一人ひとりに適した福祉サービスの提供により、障がい者の自立の促進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
障がい福祉サービス利用(延べ)人数	人	5,368	5,370 (4,000)	5,500	5,500
指標と意図との関係	障がい福祉サービス利用件数が増加することは、適切なサービスを利用することになり、障がい者の自立支援の促進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
いなべ市障がい者就労支援事業の利用者	人	1	8 (2)	4	4
			()		
備考	総合計画に掲載されている平成27年度の目標値3,000件を達成したので、新たな目標値を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	602,857	678,420	716,315
人件費	22,350	12,300	13,125
合計(施策総事業費)	625,207	690,720	729,440

4 達成状況(評価)

<p>利用者が増えたことは、必要とされるサービスを提供する社会資源も増加したこととなり、必要なサービスを受けて社会参加が促進されました。</p>
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>就労支援事業の利用者が大きく増加しました。障がい者個人の努力もありますが、家族や地域のサポートも大きく変化した証です。一般就労可能な障がい者の就労支援を継続する必要があります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>障がい者の社会参加を促進するため、必要な社会資源を開拓します。その一つとして手話奉仕員の養成講座を開催し手話奉仕員を増員します。さらに地域子育て支援事業も新たな取り組みに向けて協議を始めます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 障害者自立支援福祉サービス事業	サービス利用件数	人	5,368.0	25	527,117	4,425	531,542	D	福祉部 社会福祉課	継続	4	1
			5,370.0	26	599,263	3,000	602,263					
			4,000.0	27	623,537	4,650	628,187					
2 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	給付者数(人)	人	0.0	25	0	150	150	-	福祉部 社会福祉課	継続	3	8
			0.0	26	0	75	75					
			1.0	27	151	75	226					
3 福祉交通事業	交付対象者数(人)	人	118.0	25	572	150	722	B	福祉部 社会福祉課	継続	10	9
			113.0	26	623	150	773					
			120.0	27	929	300	1,229					
4 障害者自立支援市単独補助事業	交付対象人数	人	10.0	25	2,774	1,650	4,424	A	福祉部 社会福祉課	継続	9	10
			10.0	26	2,945	1,425	4,370					
			10.0	27	3,045	825	3,870					
5 障害者自立支援医療給付事業	更生医療・育成医療申請件数	件	76.0	25	16,122	900	17,022	B	福祉部 社会福祉課	継続	1	7
			42.0	26	15,370	750	16,120					
			76.0	27	23,379	900	24,279					
6 地域子育て支援事業(社会福祉)	事業参加延人数	人	1,078.0	25	2,395	1,800	4,195	C	福祉部 社会福祉課	継続	7	5
			1,083.0	26	2,801	1,500	4,301					
			800.0	27	2,945	1,350	4,295					
7 手話通訳者等派遣事業	派遣回数	回	123.0	25	3,054	5,325	8,379	A	福祉部 社会福祉課	継続	6	6
			159.0	26	3,111	75	3,186					
			180.0	27	3,382	375	3,757					
8 障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	71.0	25	8,373	600	8,973	B	福祉部 社会福祉課	継続	2	3
			68.0	26	8,555	600	9,155					
			93.0	27	9,000	1,200	10,200					
9 障害者就労支援事業	利用者数	人	1.0	25	3,724	3,300	7,024	A	福祉部 社会福祉課	継続	8	4
			8.0	26	5,856	1,425	7,281					
			4.0	27	5,964	900	6,864					
10 地域生活支援事業	利用者数(移動支援事業)	人	85.0	25	38,726	4,050	42,776	B	福祉部 社会福祉課	継続	5	2
			58.0	26	39,896	3,300	43,196					
			83.0	27	43,983	2,550	46,533					
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	25	602,857	22,350	625,207				
					26	678,420	12,300	690,720				
					27	716,315	13,125	729,440				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	こころの健康づくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	相談体制の充実や自死予防対策の普及・啓発により、こころの健康づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
相談電話件数 1	件	4	12 (100)	100	100
指標と意図との関係	相談電話件数が増加することは、自死予防につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	1 いなべ命の相談電話の相談件数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	2,587	2,366	2,327
人件費	750	975	750
合計(施策総事業費)	3,337	3,341	3,077

4 達成状況(評価)

日常生活の様々な場面で、身近な人の心の健康に関することに迷うサインに気づき、声をかけ、適切なケアや支援につなげることを目的として、メンタルパートナー養成を実施しました。市職員や関係団体、市民等、延べ566名の方々に受講していただきました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

相談電話のPRや自死予防対策の啓発を広く進めていく必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

相談電話、自死予防対策の啓発を広くPRしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域自殺対策緊急強化事業	研修会等の啓発活動回数	回	15.0 18.0 5.0	25 26 27	2,587 2,366 2,327	750 975 750	3,337 3,341 3,077	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	25 26 27	2,587 2,366 2,327	750 975 750	3,337 3,341 3,077				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	早期発見、早期治療等による生涯を通じた健康づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
検診受診率	%	36	38 (35)	40	40
指標と意図との関係	検診の受診率を上げることは、生活習慣病の早期発見につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	検診受診率は、がん検診の受診率です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	175,975	186,769	253,288
人件費	38,625	38,625	30,000
合計(施策総事業費)	214,600	225,394	283,288

4 達成状況(評価)

本年度もがん検診推進事業の検診無料クーポン事業を継続したことにより、昨年度と同等の受診率となりました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

本市は、県内では検診率が高い市となっていますが、検診の受診率を維持していくため、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知し、受診勧奨を行うことでさらなる向上を図る必要があります。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民の健康増進を図るため、早期発見早期治療の大切さを母子推進員等の関係団体などの活動や広報誌で周知し推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 健康増進事業	参加者数	人	7,843.0	25	28,226	975	29,201	A	健康こども部 健康推進課	継続	3	3
			8,743.0	26	26,386	975	27,361					
			4,600.0	27	25,497	1,350	26,847					
2 健康推進事業	受診率	%	36.0	25	45,627	18,075	63,702	B	健康こども部 健康推進課	継続	2	1
			38.1	26	49,990	18,075	68,065					
			37.0	27	61,896	14,400	76,296					
3 感染症予防事業	接種率	%	94.0	25	101,899	19,425	121,324	B	健康こども部 健康推進課	継続	1	2
			94.8	26	110,223	19,425	129,648					
			95.0	27	165,677	14,175	179,852					
4 保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	11.0	25	223	150	373	A	健康こども部 健康推進課	継続	4	4
			9.0	26	170	150	320					
			7.0	27	218	75	293					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	25	175,975	38,625	214,600				
					26	186,769	38,625	225,394				
					27	253,288	30,000	283,288				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	保健師、栄養士等の健診・訪問等による相談、教室、啓発事業により、子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率	%	100	99 (100)	100	100
指標と意図との関係	「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率が100%で維持されることは、親子との信頼関係がしやすい関係にあり、子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
1歳6か月児健診受診率	%	98	96 (100)	100	100
3歳6か月児健診受診率	%	97	97 (100)	100	100
備考	支援を必要とする子どもや母親及び家庭を早期に把握するため、目標指標は100%とする。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	49,662	62,768	68,957
人件費	44,850	44,850	43,200
合計(施策総事業費)	94,512	107,618	112,157

4 達成状況(評価)

<p>こんにちは赤ちゃん訪問については、転出者を除き、対象となる家庭のすべてを訪問することができました。 幼児健診については、転出者を除き、次年度での受診、保育所(園)訪問等により未受診の防止をすすめることができました。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>こんにちは赤ちゃん訪問事業は、今後、保護者からプライバシーの保護等の理由で訪問拒否されることが考えられるため、訪問事業の主旨を説明し、妊娠期から理解を得る必要があります。 乳児健診(4か月・10か月)未受診者の把握と受診勧奨が十分にできていないので今後行っていく必要があります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>こんにちは赤ちゃん訪問事業については、妊娠期から理解が得られるように、妊娠届受理の際や妊婦教室で、きめ細かい説明をします。拒否された場合には、支援センターの協力を得て、4か月健診、ブックスタート等を活用して、引き続き100%訪問を目指していきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	不妊治療事業	妊娠率	%	29.0 21.0 67.0	25 26 27	2,428 3,538 4,000	300 300 300	2,728 3,838 4,300	D	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
2	母子保健事業	訪問率	%	98.9 99.7 100.0	25 26 27	47,234 59,230 64,957	44,550 44,550 42,900	91,784 103,780 107,857	C	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	49,662 62,768 68,957	44,850 44,850 43,200	94,512 107,618 112,157					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	市内の医療機関の勤務医を確保し、市民が必要な時に医療を受診できる体制の維持を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
市民が24時間医療を受診できる医療機関の数	医療機関	1	1 (1)	1	1
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
在宅医当番制度利用者の数	人	272	369 (300)	400	400
備考	在宅医当番制度は東員町とともにいなべ医師会に委託しているため、利用者数には東員町民も含まれています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	53,294	53,961	65,367
人件費	750	750	750
合計(施策総事業費)	54,044	54,711	66,117

4 達成状況(評価)

市民が24時間医療を受診出来る医療機関は1か所確保できています。
二次医療業務がスムーズに運営できるように、一次医療を担ういなべ医師会・桑員歯科医師会と連携し事業を実施しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市内で24時間受診できる医療機関は、いなべ総合病院のみとなっています。一部の診療科における医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい場合があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

医療従事者緊急確保対策事業(病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業)と医師養成奨学資金事業を継続し、医師等医療従事者の確保を行います。
いなべ医師会・桑員歯科医師会と連携し、健康推進事業を実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	医療従事者緊急確保 対策事業	医療機関の数	ヶ所	1.0	25	11,450	450	11,900	A	健康こども 部 健康推 進課	継続	1	1
1.0				26	11,260	450	11,710						
1.0				27	19,710	150	19,860						
2	救急医療体制整備事 業	患者数	人	272.0	25	41,844	300	42,144	B	健康こども 部 健康推 進課	継続	2	2
369.0				26	42,701	300	43,001						
250.0				27	45,657	600	46,257						
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	53,294	750	54,044					
					26	53,961	750	54,711					
					27	65,367	750	66,117					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や制度の周知・啓発などにより、安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
特定健診受診者数 1	人	3,707	3,581 (3,892)	4,900	4,900
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
1人当たり費用額 2	円	349,923	369,426 (350,000)	350,000	350,000
保険料収納率 3	%	92	92 (92)	92	92
備考	1 1人当たりの年間の医療費総額(10割分)です。前年度並を維持できるよう設定しています。 2 前年度並みの費用額を維持できるよう設定 3 景気低迷の影響はあるものの前年度並みに設定				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	4,524,232	4,808,931	4,736,097
人件費	17,025	16,800	17,025
合計(施策総事業費)	4,541,257	4,825,731	4,753,122

4 達成状況(評価)

目標値は達成できませんでしたが、平成20年度以来、受診者数は常に増加しています。 昨年度から開始した「健診受けて湯かった事業」も、受診者数増加に寄与した一つと考えられます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特定健診未受診者に対して、新たに参加していただけるような取り組みを継続する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

特定健診の必要性を理解してもらうため、工夫を凝らした広報等を行っていきます。 特定健診未受診者に対し未受診理由調査を行い、受診しやすい環境づくりを目指します。 別の健診受診者に対しては、健診結果情報を提供していただき、医療費分析から今後の取組みを決定していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)			27年度				28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	2.0	25	175	750	925	B	市民部 保険年金課	継続	17	17
				1.0	26	70	750	820					
				2.0	27	175	750	925					
2	レセプト点検事業(保険年金)	過誤請求返戻件数	件	1,422.0	25	7,346	150	7,496	B	市民部 保険年金課	継続	19	19
				1,352.0	26	6,598	150	6,748					
				2,250.0	27	7,500	150	7,650					
3	高額療養費給付事業	給付件数	件	1,471.0	25	357,228	1,125	358,353	B	市民部 保険年金課	継続	5	5
				1,774.0	26	363,388	1,125	364,513					
				1,600.0	27	350,000	1,125	351,125					
4	高額介護合算療養費給付事業	高額介護療養費給付件数	件	3.0	25	600	75	675	A	市民部 保険年金課	継続	18	18
				6.0	26	145	75	220					
				1.0	27	600	75	675					
5	国保連合会事務委託事業	国保連合会支払件数	件	12.0	25	448,997	225	449,222	D	市民部 保険年金課	継続	7	7
				12.0	26	711,323	150	711,473					
				12.0	27	664,000	225	664,225					
6	国保料賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	92.0	25	4,556	9,750	14,306	A	市民部 保険年金課	継続	12	12
				92.0	26	2,016	9,750	11,766					
				92.0	27	3,500	9,750	13,250					
7	前期高齢者納付金事業	財政調整事務費支払件数	件	12.0	25	1,400	75	1,475	A	市民部 保険年金課	継続	9	9
				12.0	26	435	75	510					
				12.0	27	1,500	75	1,575					
8	老人保健拠出金	支払件数	件	1.0	25	50	75	125	A	市民部 保険年金課	継続	14	14
				1.0	26	21	75	96					
				1.0	27	51	75	126					
9	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	25	23,041	1,500	24,541	D	市民部 保険年金課	継続	13	13
				12.0	26	49,822	750	50,572					
				12.0	27	16,000	1,500	17,500					
10	介護納付金	支払件数	件	12.0	25	221,895	75	221,970	C	市民部 保険年金課	継続	8	8
				12.0	26	232,090	75	232,165					
				12.0	27	232,000	75	232,075					
11	後期高齢者支援事業	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	12.0	25	576,561	75	576,636	B	市民部 保険年金課	継続	4	4
				12.0	26	551,730	75	551,805					
				12.0	27	587,000	75	587,075					
12	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	46.0	25	15,120	375	15,495	C	市民部 保険年金課	継続	6	6
				36.0	26	15,118	375	15,493					
				35.0	27	15,120	375	15,495					
13	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	69.0	25	3,600	75	3,675	A	市民部 保険年金課	継続	10	10
				62.0	26	3,100	75	3,175					
				72.0	27	3,600	75	3,675					
14	保健衛生普及事業	対象者に対する比率	%	100.0	25	885	150	1,035	A	市民部 保険年金課	継続	16	16
				100.0	26	175	150	325					
				100.0	27	830	150	980					
15	特定健康診査事業	特定健康診査対象者受診率	%	48.0	25	40,814	1,575	42,389	B	市民部 保険年金課	継続	1	1
				49.0	26	40,133	1,575	41,708					
				65.0	27	47,938	1,575	49,513					
16	特定保健指導事業	特定保健指導実施率	%	7.0	25	577	375	952	A	市民部 保険年金課	継続	2	2
				10.0	26	473	375	848					
				45.0	27	583	375	958					
17	被保険者移送事業	被保険者移送費支払件数	件	0.0	25	200	75	275	-	市民部 保険年金課	継続	15	15
				0.0	26	200	75	275					
				1.0	27	200	75	275					
18	保険料還付事務	保険料還付件数	件	113.0	25	4,150	150	4,300	B	市民部 保険年金課	継続	11	11
				77.0	26	2,182	750	2,932					
				100.0	27	5,500	150	5,650					
19	療養給付事業	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	489.0	25	2,817,037	375	2,817,412	B	市民部 保険年金課	継続	3	3
				690.0	26	2,829,912	375	2,830,287					
				300.0	27	2,800,000	375	2,800,375					
20													
合計				25		4,524,232	17,025	4,541,257					
				26		4,808,931	16,800	4,825,731					
				27		4,736,097	17,025	4,753,122					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や医療機関への適正受診を推進し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
福祉医療費受給資格証交付率 1	%	100	100 (100)	100	100
指標と意図との関係	福祉医療費受給資格証交付率を100%維持することは、公平な運用を示し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
国民年金相談件数 2	件	11,865	8,202 (3,000)	7,000	7,000
備考	1 福祉医療費助成対象者に占める受給資格証交付者の割合。 2 各種手続きに係る相談、年金事務所からの送付文書の代行説明等の件数。 (過去2年間の年金事務所への報告実績から目標値を設定)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	304,089	308,684	334,100
人件費	20,250	15,375	20,250
合計(施策総事業費)	324,339	324,059	354,350

4 達成状況(評価)

福祉医療費受給資格証の交付は、目標どおり達成できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

子ども、障がい者医療費扶助事業については、1人で複数医療機関を受診することが多く、医療費増大の原因になっているため、適正受診の啓発を行う必要があります。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

扶助事業の周知と適正受診の推進を、広報等で行っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 一人親家庭等医療費扶助事業	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	100.0	25	18,091	1,650	19,741	A	市民部 保険年金課	継続	3	3
			100.0	26	15,845	1,500	17,345					
			100.0	27	18,100	1,650	19,750					
2 子ども医療費扶助事業	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	100.0	25	121,485	6,225	127,710	B	市民部 保険年金課	継続	1	1
			100.0	26	124,347	6,000	130,347					
			100.0	27	138,000	6,225	144,225					
3 障がい者医療費扶助事業	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	100.0	25	161,362	7,125	168,487	B	市民部 保険年金課	継続	2	2
			100.0	26	167,080	2,625	169,705					
			100.0	27	175,000	7,125	182,125					
4 国民年金事業	年金相談件数	件	11,865.0	25	3,151	5,250	8,401	B	市民部 保険年金課	継続	4	4
			8,202.0	26	1,412	5,250	6,662					
			3,000.0	27	3,000	5,250	8,250					
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	25	304,089	20,250	324,339				
					26	308,684	15,375	324,059				
					27	334,100	20,250	354,350				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	適正な生活保護施策の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	生活困窮者の多様な困窮要因を見極める細やかな相談、他法他施策を活用して生活保護制度の適正な運営を推進します。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
生活保護受給世帯数	世帯	112	122 (113)	115	115
指標と意図との関係	生活保護受給世帯数は、生活保護の度合いを示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	総合計画に掲載されている平成27年度の目標値100世帯は、社会情勢の変化等により新たに目標値を115世帯に設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	306,426	317,213	349,859
人件費	30,375	20,625	16,050
合計(施策総事業費)	336,801	337,838	365,909

4 達成状況(評価)

県内の福祉事務所としては低い水準を維持していますが、生活保護世帯は増加の傾向にあります。困窮要因が複雑多岐にわたるため個々の支援方針も福祉事務所として決定する必要が生じています。生活保護制度のみでなく、他法他施策の有効活用が重要となります。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

困窮要因が多岐にわたる場合、生活保護担当課だけの判断では支援方針が決定しかねるケースがあります。福祉事務所内の連携、役所内の支援に必要な制度担当課の連携が重要となります。それを取りまとめるリーダーシップも必要です。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

27年度から始まる生活困窮者自立支援法に基づく、自立相談支援事業、家計相談支援事業等を実施します。住まい対策緊急特別措置事業も統合され、住居確保給付金として実施します。生活困窮に起因する全ての相談窓口を開催し、他法他施策を有効活用し、支援調整会議において自立に向けた支援を決定します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	行旅人事業	行旅人・死亡人	人	1.0 3.0 3.0	25 26 27	165 547 599	300 300 225	465 847 824	C	福祉部 社会福祉課	継続	3	3
2	住まい対策緊急特別措置事業	申請件数	件	2.0 2.0 0.0	25 26 27	134 91 0	2,625 825 0	2,759 916 0	A	福祉部 社会福祉課	継続	2	2
3	生活保護事業	世帯数	世帯	113.0 122.0 115.0	25 26 27	306,127 316,575 349,260	27,450 19,500 15,825	333,577 336,075 365,085	B	福祉部 社会福祉課	継続	1	1
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	306,426 317,213 349,859	30,375 20,625 16,050	336,801 337,838 365,909					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)			
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
後期高齢者医療保険料収納率	%	99	99 (100)	100	100
負担金の支払	件	40	40 (40)	40	40
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	770,904	796,398	817,900
人件費	6,000	7,875	6,000
合計(施策総事業費)	776,904	804,273	823,900

4 達成状況(評価)

前年並みの保険料収納率を維持することができました。
また、後期高齢者医療制度の運営に必要となる事務費負担金等を広域連合へ適正に納付することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

滞納者の生活実態等を把握するため、電話や来庁時を利用して、納付相談を実施し納付してもらうよう努力する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

関係法令に基づき適正及び迅速に事務を行ないます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.0	25	2,116	3,000	5,116	D	市民部 保険年金課	継続	1	1
99.0				26	2,321	6,000	8,321						
100.0				27	2,900	3,000	5,900						
2	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	25	768,788	3,000	771,788	C	市民部 保険年金課	継続	2	2
40.0				26	794,077	1,875	795,952						
40.0				27	815,000	3,000	818,000						
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	770,904	6,000	776,904					
					26	796,398	7,875	804,273					
					27	817,900	6,000	823,900					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の合意で策定した集落協定書又は人・農地プランで明確になった中心経営他の育成とその経営体への農地集積を促進し、効率的・安定的で魅力ある農林業の振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
集落協定書又は人・農地プラン策定集落数	集落	89	89 (95)	100	100
指標と意図との関係	集落協定書又は人・農地プラン策定により中心経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
鳥獣害防止施設延長	km	239	246 (240)	240	240
そば栽培面積	ha	98	75 (110)	220	220
備考	・指標にある集落協定書又は人・農地プラン策定数については、総合計画に掲載されている集落協定書締結数からH27年度目標値も含めて変更しました。また、施策の目指すもの(目的)及び指標と意図との関係についても変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	128,719	156,782	94,980
人件費	51,075	32,100	48,300
合計(施策総事業費)	179,794	188,882	143,280

4 達成状況(評価)

集落協定書及び人・農地プランの策定集落数が全100集落中89集落で集落農業マスタープランの策定ができ、将来安定的で効率的な集落農業の方向性が確立することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市単独補助事業である「経営体等育成支援事業」を活用して、耕作者及び農地所有者の役割分担を明確にして、集落営農の取組みを維持・推進する必要があります。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市単独補助事業の活用を推進し、集落ぐるみ型農業生産活動を支援します。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	成果指標等			財政計画(千円)								26年度	27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計							
1 農業関係組織育成事業	育成数	組	1.0	25	200	1,500	1,700	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	9	9		
			1.0	26	200	1,500	1,700							
			2.0	27	1,000	1,500	2,500							
2 畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	トン/日	5.0	25	3,100	225	3,325	B	農林商工部 農林振興課	継続	3	3		
			6.0	26	3,100	300	3,400							
			6.0	27	3,100	225	3,325							
3 農地・水保全管理支払交付金事業	協定締結集落数	件	47.0	25	11,490	2,775	14,265	C	農林商工部 農村整備課	継続	10	10		
			51.0	26	18,234	2,775	21,009							
			51.0	27	11,498	2,775	14,273							
4 林業事業	研修会への参加	回	4.0	25	315	375	690	C	農林商工部 農林振興課	継続	7	7		
			4.0	26	225	1,125	1,350							
			4.0	27	300	375	675							
5 農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	25	21	675	696	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	8	8		
			3.0	26	33	675	708							
			3.0	27	273	675	948							
6 中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	18.0	25	26,045	2,775	28,820	A	農林商工部 農村整備課	継続	2	2		
			18.0	26	25,982	2,775	28,757							
			0.0	27	0	0	0							
7 経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	1,206.0	25	7,203	15,000	22,203	-	農林商工部 農林振興課	継続	5	5		
			1,108.0	26	6,995	6,000	12,995							
			1,500.0	27	6,000	15,000	21,000							
8 農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	42.0	25	3,566	3,300	6,866	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	4	4		
			20.0	26	2,873	3,300	6,173							
			80.0	27	5,500	3,300	8,800							
9 いなべブランド事業	宣伝回数	回	45.0	25	6,720	2,850	9,570	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	6	6		
			47.0	26	8,630	2,850	11,480							
			50.0	27	8,573	2,850	11,423							
10 農作物有害鳥獣追払事業	追払い日数	日	359.0	25	27,352	3,300	30,652	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	1	1		
			359.0	26	40,571	3,300	43,871							
			365.0	27	33,954	3,300	37,254							
11 農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	20.0	25	7,369	2,625	9,994	A	農林商工部 農林振興課	継続	11	11		
			20.0	26	6,933	2,325	9,258							
			20.0	27	7,500	2,625	10,125							
12 経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	72.0	25	34,725	15,000	49,725	A	農林商工部 農林振興課	継続	12	12		
			73.0	26	42,406	4,500	46,906							
			80.0	27	16,500	15,000	31,500							
13 農業活性化施設管理事業	利用者数	人	3,571.0	25	613	675	1,288	A	農林商工部 獣害・ブランド	継続	13	13		
			3,918.0	26	600	675	1,275							
			3,877.0	27	782	675	1,457							
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計				25	128,719	51,075	179,794							
				26	156,782	32,100	188,882							
				27	94,980	48,300	143,280							

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の合意により明確になった意欲ある多様な農業者の育成と農地の利用集積を促進し、魅力ある農林業の振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
環境林整備面積	ha	38	6 (40)	40	40
家畜ふん尿堆肥化处理量	トン	6	6 (6)	6	6
備考	森林の整備面積が拡大することにより林業の振興につながります。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	1,355	2,038	2,390
人件費	1,500	2,775	1,875
合計(施策総事業費)	2,855	4,813	4,265

4 達成状況(評価)

家畜ふん尿の適正処理が計画どおりできました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

林業の衰退により森林省勇者の林業経営意識が低いため、森林情報等の把握が困難な状況にあり、今後は管理不十分な森林が増加します。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

森林整備計画は、森林・林業施策の方向や森林所有者等が行う伐採・造林・間伐など森林施業の指針などを定めており、必要な施策で森林所有者を支援しながら継続して森林整備を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	環境林整備事業	環境林の整備面積	ha	38.0 5.6 6.3	25 26 27	1,355 1,556 1,550	1,500 900 1,500	2,855 2,456 3,050	A	農林商工部 農林振興課	継続	2	2
2	家畜伝染病対策事業	予防措置を行った農家	戸	0.0 7.0 6.0	25 26 27	0 482 840	0 1,875 375	0 2,357 1,215	-	農林商工部 農林振興課	継続	1	1
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		25 26 27	1,355 2,038 2,390	1,500 2,775 1,875	2,855 4,813 4,265				

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農林業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業用施設や林道を改良や修繕することにより、強い農林業基盤の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
農業用施設整備箇所数	箇所	73	75 (75)	80	80
指標と意図との関係	農業用の施設整備箇所数を増やすことは、強い農林業基盤の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
林道整備箇所数	箇所	2	6 (2)	12	12
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	61,153	102,655	66,502
人件費	18,600	18,675	11,100
合計(施策総事業費)	79,753	121,330	77,602

4 達成状況(評価)

平成26年度は豪雨による大規模な災害が発生し、農業用施設等は被害を被ったが国の補助災害事業を利用し復旧できました。また、その他の施設は、交付事業を活用し、計画的に施設整備を実施できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

ほ場整備が終了して30年以上経過しているため、施設は老朽化が著しい。また、農業施設整備工事は工事費に応じて受益者等関係者から地元分担金を徴収しているが、受益者等関係者は地元分担金の支払いに苦慮しているところがあります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

引き続き林道、用水路等の整備を実施し、農業用施設の長寿命化を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)				27年度				28年度	
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1 市単独土地基盤整備事業(農用地)	進捗率	0	0.0	25	600	1,500	2,100	-	農林商工部 農村整備課	継続	9	9	
			0.0	26	585	1,500	2,085						
			0.0	27	600	1,500	2,100						
2 土地改良施設維持管理適正化事業	進捗率	0	0.0	25	120	75	195	-	農林商工部 農村整備課	継続	7	7	
			0.0	26	120	75	195						
			0.0	27	120	75	195						
3 農地災害復旧事業	進捗率	0	0.0	25	9,010	3,750	12,760	-	農林商工部 農村整備課	継続	4	10	
			0.0	26	3,814	3,750	7,564						
			0.0	27	0	0	0						
4 用排水施設整備事業	進捗率	0	0.0	25	4,870	825	5,695	-	農林商工部 農村整備課	継続	10	4	
			0.0	26	1,532	825	2,357						
			0.0	27	7,500	825	8,325						
5 農業用施設災害復旧事業	進捗率	0	0.0	25	7,010	3,750	10,760	-	農林商工部 農村整備課	継続	3	1	
			0.0	26	17,963	3,750	21,713						
			0.0	27	0	0	0						
6 市単独土地基盤整備事業(農業用施設)	進捗率	0	0.0	25	20,120	3,075	23,195	-	農林商工部 農村整備課	継続	1	3	
			0.0	26	62,025	3,075	65,100						
			0.0	27	39,096	3,075	42,171						
7 生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農業用施設)	会議参加回数	回	3.0	25	80	300	380	B	農林商工部 農村整備課	継続	14	14	
			3.0	26	78	300	378						
			3.0	27	78	300	378						
8 三重用水事業	会議参加回数	回	4.0	25	17,159	75	17,234	A	農林商工部 農村整備課	継続	8	8	
			4.0	26	13,604	75	13,679						
			4.0	27	14,404	75	14,479						
9 親水公園管理事業	管理回数	回	2.0	25	374	225	599	A	農林商工部 農村整備課	継続	12	12	
			2.0	26	283	225	508						
			2.0	27	374	225	599						
10 川原農村公園管理事業	管理作業回数	回	1.0	25	30	300	330	B	農林商工部 農村整備課	継続	11	11	
			1.0	26	30	300	330						
			4.0	27	30	300	330						
11 県単林道改良事業	工事件数	件	0.0	25	0	375	375	-	農林商工部 農村振興課	継続	2	2	
			2.0	26	0	975	975						
			1.0	27	0	375	375						
12 市単独林道改良事業	工事件数	件	5.0	25	538	1,500	2,038	C	農林商工部 農村振興課	継続	5	5	
			4.0	26	1,949	975	2,924						
			5.0	27	2,800	1,500	4,300						
13 生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農村環境)	参加回数	回	4.0	25	108	375	483	B	農林商工部 農村整備課	継続	6	6	
			4.0	26	98	375	473						
			4.0	27	108	375	483						
14 農業農村整備担当者育成事業	受講者数	人	1.0	25	126	225	351	A	農林商工部 農村整備課	継続	15	15	
			1.0	26	88	225	313						
			3.0	27	387	225	612						
15 梅戸北地区換地事業	未相続人件数7件	件	0.0	25	1,008	2,250	3,258	-	農林商工部 農村整備課	継続	13	13	
			0.0	26	486	2,250	2,736						
			7.0	27	1,005	2,250	3,255						
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	61,153	18,600	79,753					
					26	102,655	18,675	121,330					
					27	66,502	11,100	77,602					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	農業生産に必要な優良農地の確保		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業委員会の組織強化や遊休農地の解消により、農業生産に必要な優良農地(農用地)の確保を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
農用地面積	ha	2,628	2,628 (2,527)	2,464	2,464
指標と意図との関係	農用地面積の減少を食い止めることは農業生産に必要な優良農地の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
農地利用集積面積	ha	1,346	1,370 (1,350)	1,400	1,400
農業委員会開催回数	回	13	13 (13)	12	12
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	8,498	8,739	8,235
人件費	13,875	13,875	13,875
合計(施策総事業費)	22,373	22,614	22,110

4 達成状況(評価)

農用地除外については住宅など最小の転用、除外にとどまっており、現状を維持しています。基盤強化法に基づく利用集積面積は農業従事者の高齢化や米価の価格下落により離農者が多く集約面積は増えつつあります。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

農地法にもとづく転用行為等の許可がおもな業務であるため遊休農地の解消など農地を有効に活用する施策を実施するまではいたっていない。今後は遊休農地解消対策を重点的に進めます。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

農地法の改正により、農業委員会の体制も大きく変わります。農業委員の人数を減らし、代わりに、農地利用の最適化に関する委員を新たに設け耕作放棄地の発生防止や利用集積等の農地対策を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						26年度	27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						
1	農業委員会事業	農用地面積	ha	2,628.0 2,628.0 2,464.0	25 26 27	8,498 8,739 8,235	13,875 13,875 13,875	22,373 22,614 22,110	B	農業委員会 事務局	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	8,498 8,739 8,235	13,875 13,875 13,875	22,373 22,614 22,110					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	新規企業誘致や既存企業の増設など企業立地による産業振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
企業立地件数 1	件	6	1 (7)	8	8
指標と意図との関係	企業立地件数の累計が増加することは、企業立地による産業振興の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
製造品出荷額等 2	百万円	1,125,831	1,101,965 (1,200,000)	1,200,000	1,200,000
備考	1 経済産業省実施工場立地動向調査より(目標値はH20～H27累計) 2 経済産業省「工業統計調査」確報「市町村編」製造品出荷額等より(前々年結果を毎年5月頃発表)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	1,393	1,511	87,243
人件費	12,150	15,375	15,900
合計(施策総事業費)	13,543	16,886	103,143

4 達成状況(評価)

H26は1件の企業誘致に至りました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新たな経済対策により企業活動も活性化してきています。東海環状道路西回りルートの完成が視野に入ってきたことから、利便性を積極的に発信して誘致活動を行います。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

東海環状自動車道路西回りルートの開通による交通アクセスの利便性を活かしながら、数少ない投資情報を収集し精力的に企業訪問を実施します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0 14.0 14.0	25 26 27	1,069 1,184 1,770	1,875 2,250 2,250	2,944 3,434 4,020	D	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
2	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	1.0 0.0 1.0	25 26 27	324 327 85,473	6,600 7,950 8,475	6,924 8,277 93,948	D	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
3	員弁土地開発公社事務	理事会の開催数	回	3.0 2.0 2.0	25 26 27	0 0 0	3,675 5,175 5,175	3,675 5,175 5,175	D	都市整備部 都市整備課	継続	3	3
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	1,393 1,511 87,243	12,150 15,375 15,900	13,543 16,886 103,143					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	空き店舗や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を振興します。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
商工会への加入団体数	件	1,014	1,010 (1,205)	1,205	1,205
指標と意図との関係	商工会への加入団体数が増加することは、商工業者活性化を示し、にぎわいある商業の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	いなべ市商工会への加入団体数 なお、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,100件が達成見込みであることから新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	56,097	43,533	46,400
人件費	6,525	6,525	0
合計(施策総事業費)	62,622	50,058	46,400

4 達成状況(評価)

市の唯一の商店街を有する阿下喜地区の活性化を目指し、平成25年度には街路灯の整備等を行い、平成26年度は拠点である事務所(ウッドヘッド三重)の外壁及び屋根の修繕塗装工事を行い、安心・安全・快適で魅力ある街づくりに向けて事業を行いました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

商工会員に魅力ある商工会になるような施策、集客の向上、空き店舗対策が急務となっています。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

商工会員の確保や集客の向上、空き店舗対策を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	1,014.0	25	27,000	1,125	28,125	C	農林商工部 商工観光課	継続	1	2
1,010.0				26	27,000	1,125	28,125						
1,205.0				27	25,000	0	25,000						
2	歴史ある街並み活性化事業	調査・企画検討会開催数	回	49.0	25	19,294	2,625	21,919	-	農林商工部 商工観光課	継続	2	1
65.0				26	6,480	2,625	9,105						
36.0				27	11,000	0	11,000						
3	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	12,000.0	25	7,005	1,125	8,130	A	農林商工部 商工観光課	継続	3	3
14,000.0				26	7,000	1,125	8,125						
8,500.0				27	7,000	0	7,000						
4	ウッドヘッド三重施設管理事業	利用件数	件	152.0	25	2,100	525	2,625	C	農林商工部 商工観光課	継続	4	4
153.0				26	2,160	525	2,685						
284.0				27	2,100	0	2,100						
5	小規模事業者支援事業	利用者数	件	134.0	25	698	1,125	1,823	C	農林商工部 商工観光課	継続	5	5
133.0				26	893	1,125	2,018						
180.0				27	1,300	0	1,300						
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	56,097	6,525	62,622					
					26	43,533	6,525	50,058					
					27	46,400	0	46,400					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	周遊ルートの開発や情報発信により魅力ある観光地づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
観光客入り込み客数	人	88,848	89,000 (90,000)	95,000	95,000
指標と意図との関係	観光客入り込み客数が増加することは市のイメージアップになり、魅力ある観光地づくりの推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	平成25年度から青川峡キャンピングパーク、阿下喜温泉、農業公園等の市内観光施設への年間入り込み客数の合計から藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪への年間入り込み客数へ変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	36,333	114,345	59,385
人件費	4,425	8,100	3,000
合計(施策総事業費)	40,758	122,445	62,385

4 達成状況(評価)

観光協会ホームページやフェイスブックにてイベント情報等の発信を行ったり、近隣県や近隣市町のイベントに参加したりして、パンフレットの等の配布などいなべ市のPRを積極的に行うことで、入客数を増やすことが出来ました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

観光客入り込み客数を増やすため、今後も引き続き観光PRの方法を検討する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

一般社団法人 いなべ市観光協会と連携して観光PRに力点を置き、積極的に情報発信を行っていきます。併せて、三重の観光営業拠点の受託事業者である株式会社観光販売システムズに対して情報提供を行い、市内を周遊する観光ルートの開発を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	観光施設整備事業	パトロール回数	回	38.0 39.0 36.0	25 26 27	2,293 37,337 1,542	825 825 0	3,118 38,162 1,542	B	農林商工部 商工観光課	継続	5	5
2	阿下喜温泉施設指定 管理者事業	温泉利用者数	人	132,722.0 140,566.0 142,000.0	25 26 27	21,291 34,381 46,714	225 225 0	21,516 34,606 46,714	C	農林商工部 商工観光課	継続	3	4
3	観光組織推進事業	集客人数	人	2,000.0 2,000.0 1,450.0	25 26 27	6,488 10,381 6,488	3,000 3,000 3,000	9,488 13,381 9,488	C	農林商工部 商工観光課	継続	1	2
4	観光資源開発発信事 業	情報発信回数	回	10.0 10.0 10.0	25 26 27	1,794 2,897 0	375 2,400 0	2,169 5,297 0	D	農林商工部 商工観光課	継続	4	3
5	観光客受入施設管理 事業	利用者数	人	88,848.0 89,000.0 0.0	25 26 27	4,467 29,349 4,641	0 1,650 0	4,467 30,999 4,641	-	農林商工部 商工観光課	継続	2	1
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	36,333 114,345 59,385	4,425 8,100 3,000	40,758 122,445 62,385					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業公園を拠点として来園者の拡充を行い、活力あるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
梅まつり、ばたんまつり、藤原パークゴルフ場への来園者数	人	85,862	78,871 (77,000)	10,000	10,000
指標と意図との関係	来園者が増加することは、農業公園を拠点としたまちづくりを推進します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
除草等受入量 1	トン	2,269	0 (0)	0	0
高齢者就労機会延べ人口 2	人	5,479	5,000 (5,000)	5,000	5,000
備考	1 平成26年度から廃止することからH27年度の目標値を変更しました。 2 総合計画に掲載されている青空デイサービス利用者延べ人数から変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	185,581	167,675	116,200
人件費	8,175	8,250	6,300
合計(施策総事業費)	193,756	175,925	122,500

4 達成状況(評価)

東海地区最大級と言われる広大な梅林が3月下旬が咲き誇り、市内から多くの観光客でにぎわいを見せているが、天候の影響により、大きく左右されている。その影響もあり平成26年度は来園者が前年度を下回る結果となりました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

メディア等による広報や新聞に掲載されたことによる効果で、来園者が多くなることで、道路交通渋滞が発生し、来園者及び付近住民に迷惑をかけており、今後の対策について検討する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

来場者数の増加に伴う園内の整備が必要です。

7 事務事業の方向性・優先順位

事務事業名	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
	指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1 高齢者社会参加促進事業	雇用人口	人	5,499.0	25	50,887	1,200	52,087	B	農林商工部 農業公園	継続	4	5
			4,491.0	26	44,800	1,500	46,300					
			4,700.0	27	50,000	1,500	51,500					
2 農業公園施設整備事業	集客数	人	85,882.0	25	75,722	2,100	77,822	C	農林商工部 農業公園	継続	3	2
			64,347.0	26	72,020	1,500	73,520					
			73,000.0	27	0	0	0					
3 農業公園PR事業	集客数	人	85,882.0	25	4,042	1,500	5,542	B	農林商工部 農業公園	継続	5	4
			64,347.0	26	3,433	1,500	4,933					
			73,000.0	27	4,200	1,350	5,550					
4 農業公園イベント開催事業	集客数	人	85,882.0	25	10,443	2,250	12,693	C	農林商工部 農業公園	継続	1	3
			64,347.0	26	12,146	1,875	14,021					
			73,000.0	27	12,000	1,350	13,350					
5 農業公園整備事業	集客数	人	85,882.0	25	44,487	1,125	45,612	B	農林商工部 農業公園	継続	2	1
			64,347.0	26	35,276	1,875	37,151					
			73,000.0	27	50,000	2,100	52,100					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				25	185,581	8,175	193,756					
				26	167,675	8,250	175,925					
				27	116,200	6,300	122,500					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	労働環境の向上		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場状況づくりや勤労者福祉を充実し、労働環境の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
勤労者生活資金貸付制度利用者数	人	1	1 (2)	10	10
指標と意図との関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、勤労者福祉の充実に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	300	300	300
合計(施策総事業費)	3,300	3,300	3,300

4 達成状況(評価)

勤労者生活資金貸付制度事業は、東海労働金庫へ300万円預託し、融資枠30,000千円、200万円以内の融資を受けれる制度です。平成24年度までは教育資金として貸付が行われていましたが、平成25年度から生活資金として利用しやすくなったことから、平成25年度に1件の利用があり、本年度も継続した事業を行いました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

勤労者生活資金貸付制度事業は、市民に対して制度のPRが不足しており、東海労働金庫と協議し、周知方法を検討する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

勤労者生活資金貸付制度事業は、勤労者福祉の観点から教育資金、出産、育児、介護等生活全般を対象に支援する制度であることから、どんどん利用されるよう広報誌、ホームページ等で積極的にPRを行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	勤労者生活資金貸付 制度事業	貸付件数	件	1.0 1.0 2.0	25 26 27	3,000 3,000 3,000	300 300 300	3,300 3,300 3,300	C	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	3,000 3,000 3,000	300 300 300	3,300 3,300 3,300					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	消費者保護の推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者関連情報や学習機会の提供などの啓発を行い、消費者保護の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指 標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
消費者トラブル研修会参加者数	人	724	382 (500)	500	500
指標と意図との関係	高齢者を狙った悪徳商法、強引な訪問販売など、悪質業者への被害を未然に防止するための研修会に多くの市民が参加することは、消費者保護の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	991	144	148
人件費	2,475	2,475	0
合計(施策総事業費)	3,466	2,619	148

4 達成状況(評価)

悪徳商法の被害に遭わないために包括支援センターと協働して、市内の老人会を中心とした研修会を8箇所、382名の参加者を得て開催しました。また、電話や窓口にての消費者相談は83件あり、その内解決した件数は75件で、相談者の多くは納得されています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

この業務は、専門的知識と経験がものを言う業務ですが、毎年新たな手口でかつ巧妙になっていることから、消費者が普段から甘い言葉に乗らない、すぐにお金を支払わない、脅しに屈しないなど今後も研修会等を強化します。また専門相談員の配置が必要であることから、非常勤ですが平成27年度から消費生活相談員を任用して、対応していきます。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

消費者相談員研修に積極的に参加し、相談員のレベルアップを図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	724.0 382.0 500.0	25 26 27	991 144 148	2,475 2,475 0	3,466 2,619 148	C	農林商工部 商工観光課	継続	1	1	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	25 26 27	991 144 148	2,475 2,475 0	3,466 2,619 148						

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	コミュニティ活動の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティ意識の醸成やコミュニティ施設の整備支援を進め、コミュニティ活動の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
自治会加入率	%	72	71 (81)	82	82
指標と意図との関係	自治会加入率が増加することは、住民同士による連帯意識及び協力体制を充実させ、コミュニティ活動の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
コミュニティ助成事業(宝くじ)交付決定件数	件	5	3 (5)	5	5
備考	自治会加入世帯数 / 全世帯数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	77,244	65,814	89,117
人件費	3,000	3,000	3,000
合計(施策総事業費)	80,244	68,814	92,117

4 達成状況(評価)

<p>施策指標のコミュニティ助成事業(宝くじ)交付決定件数は、目標値とした7件を下回り3件でした。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>コミュニティ助成事業(宝くじ)は、コミュニティ活動の推進基盤となる施設整備事業として非常に有利なので、緊急性・必要性の高いコミュニティ助成事業申請を一件でも多く提出する必要があります。</p>

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>コミュニティ助成事業(宝くじ)申請に関し、公平公正及び市全体での総合的な判断基準として「コミュニティ助成事業申請基準」を策定します。コミュニティ活動を推進させるためのコミュニティ施設整備事業は、県からの補助金が見込めます。他の事務事業に比べてコスト面において効率的なので優先順位を高く設定しています。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	コミュニティ施設整備事業	コミュニティ助成事業(宝くじ)交付決定件数	件	3.0 3.0 7.0	25 26 27	18,431 6,954 29,700	1,200 1,200 1,200	19,631 8,154 30,900	B	総務部 総務課	継続	1	1
2	コミュニティ活動推進事業	自治会配布世帯数	世帯	11,597.0 11,595.0 11,630.0	25 26 27	58,605 58,673 59,069	900 900 900	59,505 59,573 59,969	C	総務部 総務課	継続	2	2
3	コミュニティ組織連携事業	自治会連合会の開催数	回	1.0 1.0 2.0	25 26 27	208 187 348	900 900 900	1,108 1,087 1,248	B	総務部 総務課	継続	3	3
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	77,244 65,814 89,117	3,000 3,000 3,000	80,244 68,814 92,117					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	市民参画のまちづくりの推進		
担当部署名	企画部		
施策の目指すもの (目的)	NPO・ボランティアの活動を促進する環境づくりにより、市民参画のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
市民活動団体登録数 1	団体	130	136 (140)	150	150
指標と意図との関係	市民活動団体登録数が増加することは、各団体の活動促進を示し、市民参画のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
交流会・講座の開催回数	回	9	13 (10)	10	10
			()		
備考	1 市民活動団体登録数とは、いなべ市市民活動団体としてボランティアやNPO法人等が登録した数を指します。 ・指標にある市民活動団体登録数及び交流会・講座の開催回数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である80団体を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	7,098	6,733	7,140
人件費	15,000	1,500	15,000
合計(施策総事業費)	22,098	8,233	22,140

4 達成状況(評価)

施策指標である市民活動団体登録数については、目標を達成することができませんでした。
市民への広報手段であり、団体間の交流機会でもあるイベント(スマイルフェスタ)規模を拡大実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

主に若い世代の活動団体を中心に、各団体の自主性や活動力を引き出し市民参画を進めていく必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民参画を推進するため、市民活動センターの自立化に取り組みを行っており、運営業務を、民間に委託します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報							総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)						27年度	28年度	
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	市民活動センター事業	利用度(回数)	回	0.0 0.0 1,065.0	25 26 27	7,098 6,733 7,140	15,000 1,500 15,000	22,098 8,233 22,140	C	企画部 市民活動室	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	7,098 6,733 7,140	15,000 1,500 15,000	22,098 8,233 22,140					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	啓発・学習を充実させることにより、女性の人権が尊重される社会が形成され、女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
男女共同参画講演会参加者数	人	476	513 (500)	500	500
指標と意図との関係	男女共同参画講演会参加者数が増加することは、学習機会が提供され、参加者の学習意識が高いことを示し、啓発・学習を充実していくことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
審議会等における女性の登用率	%	16	17 (20)	40	40
			()		
備考	地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等と、地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率(いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	1,287	1,435	722
人件費	9,000	7,125	9,000
合計(施策総事業費)	10,287	8,560	9,722

4 達成状況(評価)

講演会の参加者は目標を上回ったが、審議会等の女性委員登用率は目標には届きませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

審議会等への女性委員登用率はここ数年、伸び悩んでいるため、対象の審議会・委員会の見直しなどを検討する必要があります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

いなべ市男女共同参画第2次推進計画に基づいた取り組みを引き続き進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	3.0 4.0 4.0	25 26 27	150 117 145	4,500 4,500 4,500	4,650 4,617 4,645	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
2	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	%	86.0 76.0 70.0	25 26 27	1,137 1,318 577	4,500 2,625 4,500	5,637 3,943 5,077	A	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25 26 27	1,287 1,435 722	9,000 7,125 9,000	10,287 8,560 9,722					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権行政・教育の推進、啓発事業の充実、メシェレいなべの活動支援を通して、思いやりのある人権のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
人権啓発事業参加者数	人	2,183	1,749 (2,000)	2,000	2,000
指標と意図との関係	人権啓発事業への参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
啓発事業参加者満足度 1	%	59	65 (100)	100	100
備考	1 アンケートで満足と回答された参加者数÷啓発事業参加者数・指標にある人権啓発事業参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,800人を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	11,720	10,656	11,307
人件費	5,775	4,875	3,750
合計(施策総事業費)	17,495	15,531	15,057

4 達成状況(評価)

啓発事業のイベントとして映画上映・人権講座・人権フェスティバルを行いました。参加者数は前年を下回り、目標値も達成しませんでした。満足度は前年を上回りました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

内容・テーマを身近なものにしたことから、参加者数は前年度を下回ったものの、満足度は上がりました。しかし、今後も上映作品・講師・テーマ等を検討していく必要があります。
--

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

満足度だけでなく参加者も増加できるような、啓発事業の内容を検討していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 26年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	人権啓発事業	啓発事業への新規参加者率	%	30.0	25	5,230	1,500	6,730	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
				36.0	26	4,021	1,350	5,371					
				49.0	27	4,768	1,500	6,268					
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	11.0	25	5,758	2,025	7,783	-	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
				11.0	26	5,825	2,025	7,850					
				11.0	27	5,840	0	5,840					
3	人権擁護推進事業	相談人数	人	1.0	25	732	2,250	2,982	B	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
				1.0	26	810	1,500	2,310					
				6.0	27	699	2,250	2,949					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	25	11,720	5,775	17,495					
					26	10,656	4,875	15,531					
					27	11,307	3,750	15,057					

施策評価表

(評価対象年度:平成 26 年度)

1 基本的事項

施策名	児童生徒の国際交流の推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
児童生徒の海外での研修参加者数	人	0	12 (25)	25	25
指標と意図との関係	児童生徒の海外での研修参加者数が増加することは、児童生徒の国際的視野を身につけることにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成25年度	平成26年度 (目標値)	平成27年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接経費	5,000	4,750	5,000
人件費	1,500	750	1,500
合計(施策総事業費)	6,500	5,500	6,500

4 達成状況(評価)

いなべ市国際交流協会によるタスマニアへのホームステイ派遣事業は隔年で実施され、平成26年度は児童生徒12名が派遣されました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

タスマニアは遠方であり、渡航のための経費高騰や派遣する児童生徒への身体的負担もあるため、遠方のタスマニア以外の近隣諸国への派遣を模索すべきとの意見もあります。

6 来年度[28年度]の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

各部門と連携を図り、自然体で多文化共生を推進します。

7 事務事業の方向性・優先順位

	事業評価情報								総合評価	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度	28年度
		指標名	単位	25実績 26実績 27計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	国際交流事業	日本語ボランティア登録者数	人	21.0 28.0 35.0	25 26 27	5,000 4,750 5,000	1,500 750 1,500	6,500 5,500 6,500	A	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1	
2														
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計		25 26 27	5,000 4,750 5,000	1,500 750 1,500	6,500 5,500 6,500					